

第7分科会

女子大学から発信する女子高等教育戦略

● 報告者

- 野口 哲子 (奈良女子大学FD推進室長 理事(教育・学生支援担当) 副学長)
高橋 享子 (武庫川女子大学FD推進委員会委員長/教授)
三宅えり子 (同志社女子大学現代社会学部 准教授)
私市佐代美 (武庫川女子大学情報システム室 室長)

● コーディネーター

- 桐野由美子 (京都ノートルダム女子大学FD委員会委員長/教授)

● 概要

日本における女子高等教育は、戦後の新制大学設立以降、大きな発展を遂げてきた。なかでも女子大学は、少人数教育或いは全学生が女性という特長を活かして教育方針を徹底し、人権意識や教養教育、キャリア意識を重視した実践例など、見るべき到達点が並ぶ。しかし、海外の女子教育に関する研究蓄積とは異なり、国内ではそれらの研究実績・教育成果がいまだ分散した状況となっている。

本分科会では第一に、日本の女子高等教育の歴史、いわゆる良妻賢母型教育から現代の男女共同参画時代における女性リーダーシップ育成へとシフトしてきた経緯をクローズアップする。第二に、アメリカでの女子高等教育の先進例を紹介し、日本との比較の中で広く問題提起を行う。第三には、時代と共に進化する女子高等教育のあり方が共学大学の教育にも肯定的影響をもたらし得るか、その可能性を探る。本分科会は、報告者および全参加者間で活発に意見交換を行い、新たなFD分野を切り拓く熱き壮大な実験と模索のアリーナである。

【第7分科会】

女子大学から発信する女子高等教育戦略

参加人数 34名

分科会報告者

- 第1報告者 野口 哲子 (奈良女子大学FD推進室長 理事(教育・学生支援担当) 副学長)
第2報告者 高橋 享子 (武庫川女子大学FD推進委員会 委員長/教授)
第3報告者 三宅えり子 (同志社女子大学現代社会学部 准教授)
第4報告者 私市佐代美 (武庫川女子大学情報システム室 室長)
コーディネーター 桐野由美子 (京都ノートルダム女子大学FD委員会委員長/教授)

1 分科会のねらい

日本における女子高等教育は、戦後の新制大学設立以降、大きな発展を遂げてきた。なかでも女子大学は、全学生が女性という特長を活かして教育方針を徹底し、人権意識や教養教育、キャリア意識を重視した実践例など、見るべき到達点が並ぶ。

しかし、海外の女子教育に関する研究実績とは異なり、国内ではそれらの研究実績・教育成果がまだ分散した状況となっている。

本分科会のねらいは第1に、日本の女子高等教育の歴史、いわゆる良妻賢母型教育から現代の男女共同参画時代における女性リーダーシップ育成へとシフトしてきた経緯をクローズアップすること、第2に日本における現在の女子高等教育戦略例を紹介すること、第3に、アメリカでの女子高等教育の先進例を通して、日本との比較の中で広く問題提起を行うこと、第4に、時代と共に進化する女子高等教育のあり方が共学大学の教育にも肯定的影響をもたらし得る可能性を探ることにあった。

本分科会の午前の部は4名の報告者による報告を拝聴し、午後の部では報告者および参加者間で活発に意見交換を行い、新たなFD分野を切り拓く手段を模索した。

2 報告の概要

午前の部では、最初に、コーディネーターから分科会の趣



旨・講師の紹介・プログラムの進行についての説明があり、4名の報告者の発表が行われた。

まず野口哲子氏は「国立大学法人奈良女子大学における女子高等教育戦略」と題して、①奈良女子大学の概要、②「男女共同参画社会をリードする人材の育成」をはじめとした基本理念、③少人数教育・4年一貫のキャリア教育の促進・ジェンダー教育等を特徴とする学士課程教育、④大学院院生・修了生への支援制度と支援態勢、⑤文部科学省「科学技術振興調整費」を活用した女性研究者支援事業の推進、⑥高大連携事業、⑦平成22年度におけるFD推進室の活動方針、⑧今後の課題と展望について論じた。

2人目の報告者の高橋享子氏は「女子大学から発信する女子高等教育—武庫川女子大学における女子高等教育—」と題し、①武庫川女子大学の概要、②教育目標、③特長ある教育展開としての担任制度・初期演習・宿泊研修・情報教育・出席制度・特別学期・国際教育・キャリア支援プログラム・他大学との連携プロジェクト・中高大連携教育、④FD活動と

課題等の説明がなされた。

高橋氏は「女子大学だからできること」として①女性を伸ばす学びの場、②女性をエンパワーする、③女性に前進していける力を与える、④女性の力を信じているといったメッセージを送り続ける、を挙げた。

加えて高橋氏は「女子教育の今後の課題」として「男女共同参画時代における国際的視野を持った幅広い教養」をあげ、特に①時代に対応した自律力、②継続したキャリア志向、③強いリーダーシップ性、④語学力の習得、⑤「出産」「育児」に対するサポートシステムの重要性を説いた。

3人目の報告者である三宅えり子氏は「女子高等教育戦略に向けて～共学大学・女子大学における女子教育力の試行的比較調査より～」と題し、女子大学と共学大学における日本語語彙力、自己効力感、リーダーシップ育成度などの比較研究の調査結果を報告し、女子学生の能力を最大限伸ばす教育方法を持続的に開発し実践することが女子大学の責務であり、なかでもキャリア教育とリーダーシップ教育の開発と充実が教育効果をあげる鍵をにぎると論じた。

加えて三宅氏は、「教育効果をあげているアメリカの女子大学に学ぶ7カ条」として、①大学の使命を表す教育理念を教職員が熟知していて毎日実践している、②女子学生の能力と可能性を信頼し、そのことを言動によって女子学生にも伝えている、③能力開発のための様々な支援を学内において提供している、④役割モデルとしての教職員が各職階において男女バランスよく配属されている、⑤各学生が主役になることができ、意欲的な学生が多く学内に存在する、⑥授業と課外活動においてリーダーシップ発揮の機会を多く提供している、⑦学生の意識喚起のためにジェンダー問題や人権問題に関する授業をカリキュラムに組み込んでいる（Tidball et al., 1999）ことを紹介した。

最後に4人目の報告者、大学行政管理学会「女子大学研究会」リーダーの私市佐代美氏は、「女子高等教育の可能性」と題し、まず「女子大学研究会」の設立趣旨及び活動概要を紹介し、①日本における女子大学の発展経緯、②日本女性の現状、③アメリカにおける女子大学の経験から、④女子高等教育の可能性(考察)について発表した。

私市氏は、少子高齢化社会の中で女性への期待が高まり、男女共同参画社会の実現が急務となっており、いずれの国においても当初教育が男性のためのものであったこと、アメリカにおける女性学が既存の学問の見直しを促したことなどを紹介し、今後、女子大学が女性の特性や能力を活かした

女性リーダーシップ育成のカリキュラム開発に関する実績を重ねることで、共学大学の女子学生や男子学生のカリキュラムの新しい可能性を示唆できるのではないかと語った。

3 報告に対する質疑及び全体討議の内容

第7分科会参加者から多くの貴重な質問が提出され、午後の部で2時間半にわたり、4名の報告者はそれらに丁寧に回答した。フロアから多くの活発な意見も出た。紙面制限のため、ここではその中のいくつかの質疑と報告者による各質問への回答の要約を記しておくと同時に、フロアからのいくつかのコメントも挙げておく。

質問1)

女性であることの特性や励ましは、どのような機会に学生に発信しているのか教えて欲しい。

回答：

- ・ 主に講義を通して学生に伝えている。特に初期演習・学長講話・オリエンテーション・キャリアガイダンスなどで励ましをしている。(野口氏・高橋氏)

質問2)

「女子大学は女性をエンパワーできる環境整備ができる」とのことであったが、その取組例を教えて欲しい。

回答：

- ・ 学科により異なるがなるべく学外のコンテストや町づくりに参加するよう勧めている。その結果、賞をとってくと褒める。(高橋氏)
- ・ アメリカのウェルズリー大学では授業中に学生達に議論させ、自分の意見をしっかりと言えるようにさせ、自信を持たせる。学生の自治による寮生活を送る。キャリア
- ・ サポートセンターでは学生を卒業後も一生涯サポートする。キャンパス内で学生をTAとして活用している。(三宅氏)

質問3)

女子大学生の①リーダーシップ養成と②自己効力感向上のためのカリキュラムをどう工夫するのか教えて欲しい。

回答：

- ・ ①リーダーシップ養成として、例えばアメリカのある女子大学では、例えば「コミットメント」のような抽象的概念を1つ、1年間のテーマとして学年の始めに選択さ

せ、自分の学んだことを、そのテーマと結び付けて考えさせるを行っている。(三宅氏)

- ・ ②自己効力感を向上させるのに有効な授業方法として、グループ分けし、各グループにプロジェクト課題を与え、各グループで話し合い、考えながらプロジェクトをつくりあげ完成させる方法がある(三宅氏)。
- ・ 女性のリーダーシップの場合、男性のように率先して「リードしていく」というのではなく、「調整能力が高いリーダーシップ」のイメージがある。女性が得意とする調整能力でリーダーシップを発揮し、社会を変えていくことができるのではないか。このようなリーダーシップを育成できるカリキュラム開発の取組を期待している。(私市氏)

質問4)

現在女性に求められているキャリアが概して保育・教育・家政等に限られている現実を今後どのようにしたらよいと思うか。

回答:

- ・ チャンスがあれば女子大生は違う分野にも進むのではないか。(野口氏)
- ・ それには歴史的関係があると思う。我々はアンケート調査の結果、強い要望があったので建築学科を開設した。(高橋氏)
- ・ これは「男女間職業分離」に関連した良い質問である。キャリア教育の一環として日本の産業構造を女子大生に教える際に、ジェンダー格差構造もふまえて教える必要がある。まず高校の時点で教師がジェンダー・
- ・ バイアスにとらわれずに「その生徒の適性」に応じた進路指導をするべきである。(三宅氏)
- ・ 産業構造に問題があり、平均して女性の賃金が安いことも事実である。非常に根深い課題で、色々なことが変わらないと成果がでないか。(私市氏)

フロア意見1:

日本ではまだ「女性のリーダーシップ養成」の段階にきていないと思う。まだまだ「エリート教育」になりがちであるのが現状である。

フロア意見2:

「女性のリーダーシップ」というより、「女性としての生き方をどう学生に伝えていくか」が大事だと思う。女性であることなかに自分の生き方をどのようにして見つけていくかについて、特に女子大学では話がしやすい。

その中で女子大生に自活してほしい。女性であることの意義を伝えていきたいと思う。

フロア意見3:

女子大学の全教職員が男女共同参画基本をよく理解し、全教職員が大学の教育理念を共有し実行しなければならない。

フロア意見4:

リーダーシップとは、集団の1人1人に信頼される力だと思ふ。

フロア意見5:

「女子大学の女子大生になると、こんなにおもしろいよ。こんな良いことがあるよ」と見せるものがあり、それをうまく伝えることができないと、存続は難しいと思った。

フロア意見6:

今、「女子力」「女子会」などのパワーが出てきているので、「リーダーシップ」の代わりに、「女子力」に訴えて、「力のある女子を集める」ことが「女子大学のパワーアップ」になるのではと思う。

4 論考(分科会の到達点と今後の課題について)

今回初めて女子高等教育をテーマとした分科会を開催した。参加者のほとんどが女子大学・女子短期大学の教職員であったためもあり、今後我々はどうすべきかについて、午後の部でのディスカッションは熱気を帯びたものになった。

男女共同参画を目指す今、女性のための教育環境の意義が問われている。それぞれの女子大学・女子短期大学で戦略を練り、FDのあり方を考え、日々努力をしているなか、今回このように報告者を中心とした話し合いの場を持つことができたことは非常に有意義であった。

課題はまだ山積みに残っている。できれば今後も女子高等教育戦略をテーマとしたFDフォーラム・分科会を続けていきたいと願っている。

(分析:第7分科会コーディネーター 桐野由美子)

国立大学法人奈良女子大学における女子高等教育戦略

奈良女子大学FD推進室長 理事(教育・学生支援担当) 副学長

野口 哲子

第7分科会「女子大学から発信する女子高等教育戦略」報告

国立大学法人奈良女子大学における女子高等教育戦略

奈良女子大学 野口哲子

1. 本学の概要

沿革：1908年 奈良女子高等師範学校創設

1949年 奈良女子大学発足（日本の二国立女子大学のうちの一つ）

2009年 創立百周年

学部：2105人 文学部：722人

人文社会学科、言語文化学科、人間科学科

理学部：767人

数学科、物理科学科、化学科、生物科学科、情報科学科

生活環境学部：616人

食物栄養学科、生活健康・衣環境学科、住環境学科、生活文化学科

大学院：人間文化研究科 632人（前期課程 405人、後期課程 227人）

（平成22年5月1日現在）

附属学校：附属幼稚園、附属小学校、附属中等教育学校

2. 基本理念・目標

本学の基本理念に基づく大学の基本的な目標として、「社会のリーダーとして男女共同参画社会の実現に貢献し活躍する女性人材を育成するとともに、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境の整備、女性教員比率の向上を図り、男女共同参画社会実現の先行モデルとなる」と定め、教育に関する目標においても、「教養教育・専門教育・キャリア教育等の体系的連携を推進し、社会のリーダーとして活躍できる豊かな人間性を備えた女性人材育成のための教育を実施する」と定めている。更に、男女共同参画推進に関する目標として「学内外における男女共同参画を推進する」と定め、第二期中期目標・中期計画（H22～H27）において、それぞれの目標を達成するための具体的方策を策定している。特に、教職員の人事に関する具体的方策として、「女性教員比率を30%以上にする」と数値目標を定めている。

3. 学士課程教育

本学では、教養教育、専門教育、キャリア教育を学士課程教育の三つの柱としている。今回は、特にキャリア教育と女性学・ジェンダー教育について報告する。

*キャリア教育

平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」の採択を受け、従来それぞれで実施してきた教養教育、専門教育、キャリア教育、就職ガイダンス（課程外）を統括するシステムの構築を目指す。学生自らが生涯のキャリアパスをイメージできるよう、在宅起業等の新しい女性のライフスタイル、企業人女性のキャリア

パスを学ぶことができる教育体制を整備し、学生の女性としての社会的・職業的自立に繋がる就業力を育成する。

* 学部で開講している女性学・ジェンダー研究関連授業

全学共通：ジェンダー生理学、女性と社会、生体機能と性差、ジェンダー論入門

文学部：ジェンダー言語文化学概論、ジェンダー言語文化学演習、

ジェンダー言語文化学特殊研究、学ぶことと女性のライフスタイル

生活環境学部：育児学、家族システム論、家族問題論、家族関係論、女性生活史、女性健康論、ジェンダー文化論、家族・ジェンダー論

4. 文部科学省「科学技術振興調整費」を活用した女性研究者支援事業の推進

平成 18 年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」採択課題「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」のもとで実施したすべての事業を、採択期間が終了した平成 21 年度以降も大学独自の経費により継続実施している。女性研究者の包括的な支援、教職員のワークライフバランス支援、理系分野への女子の進路選択支援、男女共同参画推進へ向けた意識啓発事業がその主なものである。更に、女性教員を採用した部局に対し「女性研究者養成加速支援経費」を配分する制度を開始し、女性教員採用比率を向上させる体制を整備した。これらの環境整備とこれまでの「女性教員の採用促進に関するアクションプラン」等を基に、平成 22 年度科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」に「伝統と改革が創る次世代女性研究者養成拠点」の課題で応募し採択された。優秀な女性研究者の採用と若手研究者に対する指導助言体制の強化を目指し、採択課題の下で実施する事業と合わせて大学独自のプランを検討中である。

5. 高大連携事業

- ① 附属中等教育学校との高大連携特別教育プログラム
- ② 奈良県立高等学校との高大連携事業
- ③ 女子中高生のための関西科学塾
(大阪大学、京都大学、神戸大学、奈良女子大学 + 関西の諸大学)
- ④ 五女子大学共催のイベント
(お茶の水女子大、津田塾大、東京女子大、奈良女子大、日本女子大)
- ⑤ 出前講義、公開講座、オープンキャンパスなど

6. 今後の展望

平成 11 年に男女共同参画基本法が制定され、平成 17 年には内閣府の男女共同参画推進本部から、「社会のあらゆる分野において、2020 年までに、指導的地位に女性が占める割合が少なくとも 30% 程度になるよう期待する」というポジティブ・アクションが出された。このような社会状況にあって、日本に二つしかない国立女子大学としての本学の使命は大きい。女子学生だけを不平等感なく存分に教育できる女子大学の特性を生かし、社会で活躍できる女性人材を育成していきたい。

第16回FDフォーラム(2011年3月6日)
第7分科会:女子大学から発信する女子高等教育戦略

国立大学法人
**奈良女子大学における
女子高等教育戦略**



奈良女子大学理事(教育・学生支援担当)・副学長
野口 哲子

今日のトピック

1. 奈良女子大学の概要
2. 基本理念
3. 学士課程教育
4. 文部科学省「科学技術振興調整費」を活用した女性研究者支援事業の推進
5. 高大連携事業
6. 今後の展望(課題)

1. 奈良女子大学の概要

沿革: 1908年 奈良女子高等師範学校創設
1949年 奈良女子大学発足(日本の二国立女子大学のうちのの一つ)
2009年5月1日 創立百周年

学部: 2105人
文学部: 722人
人文社会学科・言語文化学科・人間科学科
理学部: 767人
数学科・物理科学科・化学科・生物科学科・情報科学科
生活環境学部: 616人
食物栄養学科・生活健康・衣環境学科・住環境学科・生活文化学科

大学院: 人間文化研究科 632人
前期課程(405人)
後期課程(227人)

教員 203人、職員 90人 (平成22年5月1日現在)

附属: 附属幼稚園、附属小学校、附属中等教育学校

2. 奈良女子大学の基本理念

理念1 男女共同参画社会をリードする人材の育成
—女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ—

理念2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化

理念3 高度な基礎研究と学際研究の追究

理念4 開かれた大学
—国際交流の推進と地域・社会への貢献—

奈良女子大学の基本理念 1
男女共同参画社会をリードする人材の育成
—女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ—

平成11年 男女共同参画基本法の制定

人間開発指数(国連開発計画): 2010年(H22)
人間開発・人間らしい暮らしの達成状況を表す。
日本 11位/169か国

ジェンダー・エンパワーメント指数: 2009年(H21)
女性の政治・経済活動・意思決定への参加状況を示す。
日本 57位/109か国(先進国で最も低い)

平成17年12月 政府の男女共同参画基本計画
「2020年までに、社会のあらゆる分野において、指導的地位に女性が占める割合が少なくとも30%程度」

3. 学士課程教育
全学部共通の教育方法等の特徴

1. 少人数教育と有機的に結びついたカリキュラム
・少人数の講義や演習 ⇒ きめ細やかな指導
学部学生約11人/大学教員(常勤)1人
・「基礎演習」、「概論」、「特殊研究」、「講義」、「実習」、「演習」などが有機的に結びつくように配慮⇒ 卒業論文の執筆
2. 多様な学習ニーズに対応
・多様な授業科目の開設
・学部・学科を越えた幅広い学習が可能
3. 4年一貫のキャリア教育の推進

4年次	教養教育科目 (教養科目群) (基礎科目群)	専門教育科目 (初年次導入教育)	キャリア教育科目
3年次			
2年次			
1年次			

4年一貫のキャリア教育の推進

全学共通科目としてのキャリアプラン科目

現代社会と職業（主に1・2年次）

専門職論（主に1～3年次）
文学部・理学部・生活環境学部

キャリアデザイン・ゼミナール（主に2～4年次）

A: スキル系
B: 体験・実践系
C: 現代・総合系

キャリアデザイン・ゼミナール

科目名	クラス	テーマ	開講時期	備考
キャリアデザイン・ゼミナールA	(1)	プレゼンテーション演習	前期	スキル系
	(2)	キャリアデザインに生かす自分表現力と異学年・異学部交流	前期	
	(3)	リラクゼーションスキルを身につけてポジティブに生きる	前期	
	(4)	Happy Lifeのための基礎力UP講座	前期	
	(6)	英語論文を読もう	前期	
	(7)	和の文化に触れる	前期	
	(11)	文章創作ゼミ（その1）	前期	
	(12)	文章創作ゼミ（その2）	後期	
	(13)	医学と健康	後期	
	(14)	企画書作成スキル	前期	
	(15)	ビジュアルプレゼンテーション	前期	
	(16)	TOEFL対策講座	前期	
	(17)	ビジネス日本語Ⅰ	前期	
	(18)	ビジネス日本語Ⅱ	後期	
	(19)	日本語入門Ⅰ	前期	
	(20)	日本語入門Ⅱ	後期	

キャリアデザイン・ゼミナール

キャリアデザイン・ゼミナールB	クラス	テーマ	開講時期	備考		
キャリアデザイン・ゼミナールB	(1)	職場訪問・紹介で視野を広げる	前期	体験・実践系		
	(2)	朝食たべてダイエットⅠ	前期			
	(3)	朝食たべてダイエットⅡ	後期			
	(5)	まちなみ再生実践講座	後期			
	(6)	生活のアイデアと発明	前期			
	(10)	24時間テレビスタッフ体験講座	前期			
	(11)	奈良の食をさぐる	前期			
	(13)	図書館でできること・図書館だからできること	前期			
	(14)	子ども社会を考える	前期			
	(15)	映画を見て女性の生き方を考える	後期			
	(16)	食べられる植物を育て、食について考えてみよう	前期			
	(17)	身近な食を考える	後期			
	(18)	内田クレベリン精神検査から自己を知る	前期			
	(19)	中国語短期研修	前期			
	(20)	英語短期研修	後期			
	キャリアデザイン・ゼミナールC	(1)	国際情勢を調べてみよう		前期	現代・総合系
		(3)	私たちの生活と金融・財政はどうなっている？		前期	
		(4)	ピデオライブラリーから女性の生き方考える		後期	
		(5)	食と健康：機能的食品について		後期	

取得することができる資格

- ・学部共通 教員免許（取得できる教科は学部・学科により異なる）
学芸員、図書館司書教諭
- ・文学部 高校1種免許（国語、地理歴史、公民、外国語、保健体育、書道）
中学校1種免許（国語、社会、外国語、保健体育）
小学校1種免許、幼稚園一種免許
健康運動指導士（*）、認定心理士（*）、認定カウンセラー（*）
社会調査士（*）
- ・理学部 高校1種免許（数学、理科、情報）
中学校1種免許（数学、理科）
- ・生活環境学部 高校1種・中学校1種免許（家庭、保健、保健体育）
食品衛生管理者（任用資格）、食品衛生監視員（任用資格）
栄養士、管理栄養士（*）
テキスタイルアドバイザー<#>、繊維製品品質管理士<#>
インテリアプランナー（要実務経験）
二級建築士（*）、一級建築士（要実務経験）
社会福祉主事（任用資格） ただし（*）受験資格<#>一部受験科目の認定

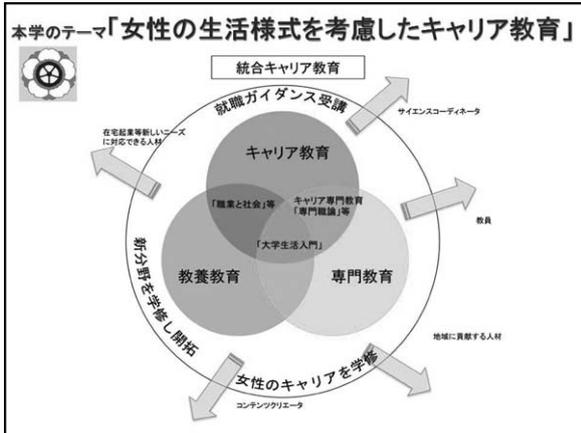
キャリア教育に関する大学設置基準の改正

平成23年4月から、「大学は、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むことが必要で、そのための体制を整えること」

- ・正課教育の中でキャリア形成を支援するように、授業の仕方を工夫
- ・授業科目の新設
- ・正課教育の授業以外の分野で、学生の入学から卒業までの段階に応じて、体系的に組み合わせたキャリア形成の取組

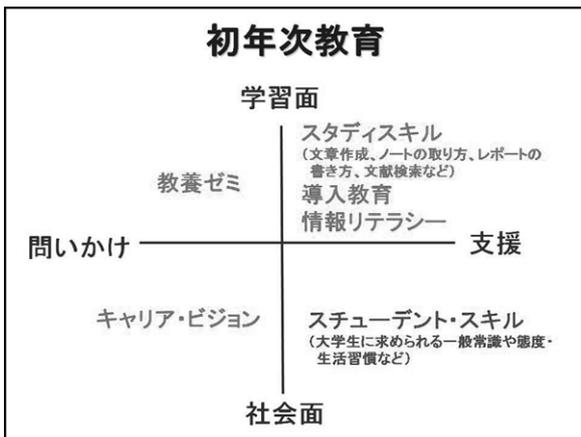
文部科学省 平成22年度 「大学生の就業力育成支援事業」

学校種別	申請件数	選定件数
大 学	341	157
国 立	49	28
公 立	31	23
私 立	261	106
短 期 大 学	83	19
国 立	0	0
公 立	2	0
私 立	81	19
共 同 申 請	17	4
合 計	441	180
国 立	49	28
公 立	33	23
私 立	342	125
共 同 申 請	17	4



女性学・ジェンダー研究関連科目の開講
全学共通

部局名	科目名	担当教員				受講者概数	
		男	女	専任	非常勤	男	女
教育計画室	ジェンダー生理学	0	1	0	1	0	51
教育計画室	女性と社会	1	0	1	0	0	211
教育計画室	身体機能と性差	1	0	1	0	0	50
教育計画室	ジェンダー入門	0	1	1	0	0	167
学部							
文	学部	ジェンダー言語文化概論	0	1	1	0	36
文	学部	ジェンダー言語文化演習	0	1	1	0	14
文	学部	ジェンダー言語文化特殊研究A	2	2	4	0	40
文	学部	ジェンダー言語文化特殊研究B	1	1	2	0	29
文	学部	探3ことと女性のライフスタイル	5	0	11	0	59
生活環境	学部	教育学	0	1	0	1	67
生活環境	学部	複雑システム論	1	0	0	1	30
生活環境	学部	行動文化論	1	0	1	0	2
生活環境	学部	生活文化人類学	1	0	1	0	10
生活環境	学部	家族関係論	1	0	1	0	28
生活環境	学部	家族関係論	1	0	1	0	88
生活環境	学部	女性史	0	1	1	0	1
生活環境	学部	女性生活史	0	1	1	0	32
生活環境	学部	女性健康論	1	0	1	0	27
生活環境	学部	ジェンダー文化論Ⅰ(総論)	0	1	1	0	1
生活環境	学部	ジェンダー文化論	0	1	1	0	57
生活環境	学部	ジェンダー文化論Ⅱ(各論)	0	1	1	0	1
生活環境	学部	家族関係各論	0	1	1	0	1
生活環境	学部	家族・ジェンダー論	0	1	1	0	25



平成22年度新設
講義「大学生活入門」の目的

- ・新入生が一日も早く大学での勉学生活に慣れるため、また、安全な大学生活を送るための基本的な知識を身につける。
- ・新入生が楽しく充実した大学生活を送るために、学長、副学長、学部長、大学院研究科長がそれぞれの立場で考えていることを紹介するとともに、新入生に対する期待メッセージを送る。
- ・本学の歴史、男女共同参画社会を推進している現代社会について理解する。

- 平成22年度講義「大学生活入門」
- 4/14 講義のガイダンス・導入
 - 4/21 学長からのメッセージ
 - 4/28 副学長(研究・企画担当)からのメッセージ
 - 5/12 キャンパスにおけるカルトの実態
 - 5/19 悪徳商法・薬物など
 - 5/26 ネット社会における危険性と注意点
 - 6/2 メンタルヘルスなど
 - 6/9 奈良女子大学史(DVD上映・解説)
 - 6/16 奈良女子大学史
 - 6/23 図書館長からのメッセージ
 - 6/30 大学院人間文化研究科長からのメッセージ
 - 7/7 学部長からのメッセージ
 - 7/14 男女共同参画の推進
 - 7/21 キャリアデザイン
 - 7/28 副学長(教育・学生支援担当)からのメッセージ

4. 文部科学省「科学技術振興調費」を活用した女性研究者支援事業の推進

- ・女性研究者支援モデル育成(H18～)
- ・女性研究者養成システム改革加速(H21～)

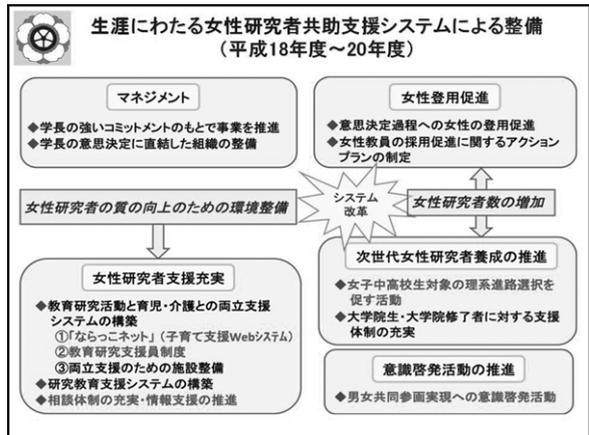
平成17年12月 政府の男女共同参画基本計画
「2020年までに、社会のあらゆる分野において、指導的地位に女性が占める割合が少なくとも30%程度」

国立女子大学として、
女性研究者を育成し、女子大生のロールモデルにする！

女性研究者支援モデル育成(H18～)

平成18年度採択
 北海道大学 「輝け、女性研究者！活かす・育てる・支えるアランin北大」
 東北大学 「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」
 お茶の水女子大学 「女性研究者に適合した雇用環境モデルの構築」
 東京女子医科大学 「保育とワークシェアによる女性医学研究者支援」
 日本女子大学 「女性研究者マルチキャリアパス支援モデル」
 東京農工大学 「理系女性のエンパワーメントプログラム」
 早稲田大学 「女性研究者養成のための男女平等アラン」
 京都大学 「女性研究者の包括的支援「京都大学モデル」」
 奈良女子大学 「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」
 熊本大学 「地域連携によるキャリアパス環境整備」

平成18年～平成22年 54大学採択
 女子大学：国立 お茶の水女子大学、奈良女子大学
 私立 日本女子大学、東京女子医科大学

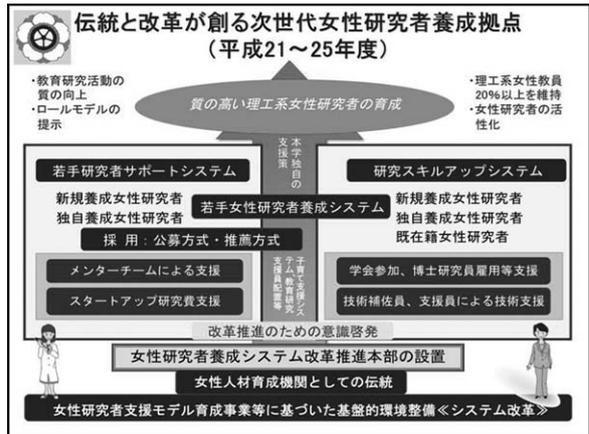


「女性研究者養成システム改革加速」(H21～)

平成21年度
 北海道大学 「輝け、女性研究者！板を張り、花咲け、実を結べ@北大」
 東北大学 「杜の都ジャンプアップ事業for2013」
 東京農工大学 「理系女性のキャリア加速プログラム」
 京都大学 「京大式女性研究者養成コーディネートアラン」
 九州大学 「女性枠設定による教員採用・養成システム」

平成22年度
 東京大学 「知の頂点に向かって加速！東大アラン」
 千葉大学 「理系女性教員キャリア支援プログラム」
 名古屋大学 「名古屋大学方式 女性研究者採用加速・育成プログラム」
 奈良女子大学 「伝統と改革が創る次世代女性研究者養成拠点」
 神戸大学 「レボリューション！女性教員養成神戸スタイル」
 広島大学 「拡大システム改革による女性研究者活躍促進」
 熊本大学 「パフティングによる女性研究者養成の加速」

平成23年度 公募なし

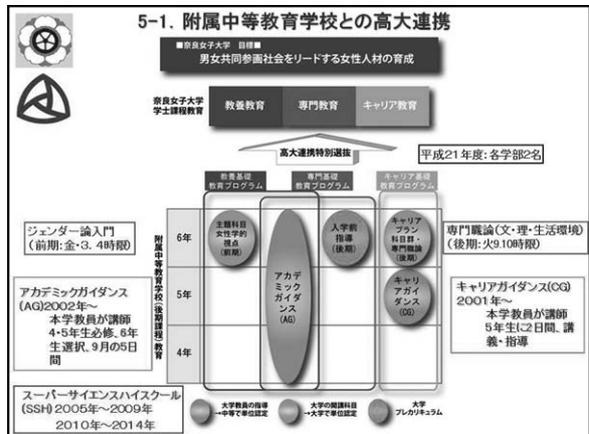


5. 高大連携事業

大学の発展には優秀な入学生の確保が必須！

奈良女子大学で実施している主な高大連携事業

1. 附属中等教育学校との高大連携特別教育プログラム
2. 奈良県立高等学校との高大連携事業
3. 女性研究者共助支援事業での高校生対象のイベント
4. 女子中高生のための関西科学塾 (大阪大学、京都大学、神戸大学、奈良女子大学 + 関西の諸大学)
5. 五女子大学共催のイベント (お茶の水女子大、津田塾大、東京女子大、奈良女子大、日本女子大)
6. その他 (出前講義、公開講座、オープンキャンパスなど)



5-4. 女子中高生のための関西科学塾

背景

一般に、理系分野は男性が中心というイメージが強く、女性科学者、理系学部で学ぶ女子学生などのロールモデルと身近に触れ合う機会がない女子中高生は、理系学部への進学を躊躇しがちです。

女性がもっと科学と親しみ、自由に進路を選び、学ぶ喜びを知ってほしいという願いから、関西地区の大学が協力し、2007年より「女子中高生のための関西科学塾」を始めました。

2009年3月15/16日 奈良女子大学



「女子中高生のための関西科学塾」 歩みと発展

地理的・時間的にも広がりをもつ取組へ！
2010-2011年



6. 今後の展望

女子大としての百年の伝統と教育実績を基盤とし、かつ、時代の趨勢を見極めながら、少人数教育の利点を生かし、男女共同参画社会をリードする女性人材の育成を推進する。

武庫川女子大学における女子高等教育

武庫川女子大学FD推進委員会 委員長／教授 高橋 享子

2011年3月6日（日）

第16回FDフォーラム 第7分科会 「女子大学から発信する女子高等教育戦略」

-武庫川女子大学における女子高等教育-

武庫川女子大学 高橋 享子

【武庫川女子大学の概要】

平成23年（2011年）3月現在、大学院（4研究科11専攻科）、大学（4学部13学科）、短期大学部（7学科）に在籍している学生数は、大学院・専攻科243名、大学8,404名、短期大学部2,005名で総数10,652名の女子総合大学である。

【本学の沿革と教育目標】

昭和14年（1939年）に、兵庫県首席視学の教育者であった公江喜市郎の理念「文化の様相を理解し咀嚼、吸収して次代に伝え、さらに偉大な文化の肇造擴充をなすべき義務を有する女性の育成」に基づいて、武庫川高等女学校が創設された。さらに、戦後復興期の昭和24年（1949年）に武庫川女子大学、昭和25年（1950年）に武庫川女子短期大学を開学した。それ以降は、「立学の精神」に基づき高い知性、善美な情操、高雅な徳性を兼ね具えた女性の育成を目指し、社会に貢献できる女性の育成を教育目標として社会進出を積極的に支援する女子総合大学の礎が築かれた。平成21年（2009年）に70周年を迎え、さらに平成22年（2010年）には、80周年に向けた教育目標として「グローバルな視野を持った指導的女性の育成」と「女性研究者の育成」、さらに「女性の得意とする分野に教育研究の力と資源を集中し、女性の活躍が求められる新分野を開拓」を策定し、10ヵ年計画で女性の人材育成を目指している。

【教育展開】

創設時の教育理念と目標は、次世代への文化の伝承と肇造擴充を行なう女性の育成を目指していた。従って、創設者公江喜市郎は「学歴を花嫁道具にしてはいけない」というのが口癖で、良妻賢母型の教育とは云いきれないものの、昭和50年頃までの就職率は、約50%で決して高くない。しかし、時代に応じて女性の社会進出を目指したカリキュラム改正、資格取得による自立と社会における自律を促す教育展開がなされ、現在では約98%を維持している。

そこで、本学の女子教育展開として学生の自律を促していると推察される特長的なものを次に挙げた。

1. 担任制（クラス制）

開学以来、担任制を設けている。担任は、研究指導以外の学生の生活指導とクラス運営に当たり、入学時から卒業時まで教学内容から精神的な相談までサポートを行なっている。

2. 初期演習、宿泊研修

昭和44年(1969年)から全1年生対象に必須の「初期演習」科目を設けている。「初期演習」の授業では、担任と学生や学生間相互の人的接触、本学学生としての自覚と実践、人権教育の啓発、学問的自覚の形成など担任が初年次教育を展開している。さらに、初期演習授業の一環として、神戸市北区にある本学院の研修施設丹嶺学苑での「宿泊研修」を実施している。この研修は、規律ある団体生活の中で、教員と学生あるいは学生相互の人的触れ合いを通して、自主性・協調性・責任感・相互信頼や指導力などさまざまな精神的特性の体得と向上をはかることを目的に、2泊3日の「宿泊研修」を全員参加とし、学生が計画から役割分担までを運営し、学内でできないスポーツや団体競技、野外施設での食事づくりやさまざまな奉仕活動に取り組んでいる。本研修は、週刊誌「AERA」(朝日新聞出版)平成22年(2010年)8月16日号の特集記事「4年後差がつく大学1年教育」の中でも紹介された。参加学生のアンケートでは、約7割が「コミュニケーションへの意識が高まった」と回答している。

3. 情報教育

全1年生対象に「情報活用の基礎」科目を必修としている。パソコンやネットワークを安全に活用できる基礎的知識を身につけ、ワープロ、表計算、プレゼンテーション等のオフィスソフトの活用技能を確実に習得することを目標に、習熟度に応じたクラス編成で授業展開を行なっている。

4. 出席制度

真面目に授業に取り組むことを目的に、全授業を対象に厳格に出席調査を実施している。出席確認の方法は歴史的にも変遷はあったが、現在では、点呼式、署名式や学生証ICカードリーダーなどで出席・遅刻・欠席を毎回厳正に確認して、定期試験前に受験資格を全学的に発表している。

5. 共通教育科目

平成4年度(1992年)より実施している共通教育は、全講座が選択科目で学部・学科、学年を問わず選択履修ができる科目で、前後期で約480講座開講している。平成23年度(2011年)からは、80周年に向けた教育目標・教育理念に沿って新しい共通教育を展開する。新しい共通教育は、専門教育と有機的に連携したMW教養コアとして、基礎教養科目、ジェンダー科目、キャリアデザイン科目、言語・情報教育科目、健康・スポーツ教育科目の5群に分け、学生の自律した学習を促進することを目標にしている。

6. 特別教育科目

昭和61年度(1986年)から前・後学期以外に2月上旬～3月上旬に特別学期を設けている。特別学期の期間中に学部学科の枠を超えた全学プログラムと専門性をブラッシュアップした学科プログラムにより構成される特別教育科目を開講している。特別教育科目は、専門領域にとらわれずバランスのとれた人間教育を目指し、学生の自立的な自己教育力の開発・伸長を期待し、「与えられる」教育ではなく「学びとる」姿勢を育てることを目的としている。特別教育科目の特長は、専門分野以外の講座、実務・実践的な講座やエクステンション講座、前・後学期で補えない専門科目を履修することにより、卒業後の就職試験やキャリアに向けたリベラル・アーツや実践力をブラッシュアップ

することである。

7.国際教育（アメリカキャンパス）

平成2年度よりアメリカ・ワシントン州スポーケーン市にアメリカ分校・MFWI(Mukogawa Fort Wright Institute)を設けて、学生たちが生きた英語を学べるようさまざまな留学プログラムを展開している。現在では、英語文化学科、教育学科、食物栄養学科、薬学科及び全学科の学生を対象に、3週間～4か月間、アメリカ人教員から国際感覚を身につけ、さらに地元大学、小学校、幼稚園、病院での研修も行なっている。

8.海外留学、海外研修、交換留学制度

海外留学、海外研修、交換留学制度を設け、奨学金などのサポート体制を行なっている。

本学における「担任制」、「初期演習」や「宿泊研修」などは、女性のみである故に各企画の遂行がスムーズである利点がある。また、女子学生ばかりである故に、企画、運営などのマネジメント力の育成が自然に形成されている。従って、学生の自立や自律を促す為にもクラス運営の一部を一任し、担任はチュータ的な立場で見守っているケースが多い。さらに、共通教育科目、特別学期では、リベラル・アーツやキャリアのための講座やエクステンション講座を履修する機会がある。

【学友会活動】

体育祭 学科対抗の応援合戦・コスチューム

初期演習の一環で、全1年生は5月の体育祭に参加することを必修としている。体育祭では、各種の対抗競技以外に、最もおおきなイベントとして学科対抗の応援合戦やコスチューム対抗が開催される。これらの学科対抗は、上級学年が企画から指導まで全て面倒をみるシステムになっており、1年生は4月入学直後から5月体育祭まで密度高く先輩と強い繋がりをつくる。女子学生同士であることや他学科との競争的心理も加味されて、1年生と上級学年の深い繋がり、学科教員も加わり学科の団結力にも影響する。

学友会活動、クラブ・同好会活動の運営

女子のみで企画・運営を行なっている為に、依存性はなくリーダーシップ性が形成される。また、学部学科の枠を超えて友人、先輩、後輩の繋がりができ、意見や視点の違いなどの経験ができ幅広い人間性が形成される。

【本学の利点と共学大学との連携】

本学は、文系から理系の学部学科の学生同士が共通教育科目、クラブ活動や同好会活動で接する機会が多い。従って、情緒的、科学的、論理的な考え方や捉え方が異なる人と接する経験や調和する経験を得る機会はある。しかし、男女の思考性や見解の異なり、あるいは男女共存の中で人として意見を討論する機会が少ない。従って、男女共同参画時代に応じた自律した女性を養成する為にも、共学大学とのコラボレーションは必要である。

平成 20 年度（2008 年）から文科省戦略的・大学連携支援事業に採択されて関西 5 大学（武庫川女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、大阪電気通信大学、大阪薬科大学、関西大学）連携による「臨床医学・情報学」高度人材育成システムの構築を展開している。多様な徳性を持つ人々を対象に、特に、女性の科学技術分野における人材育成を目的として、理系女性の育成と題してさまざまなプログラムを展開している。

【本学の F D 活動と課題】

女子総合大学で学生数の多い本学に於いて、教育目標を反映した全人教育は、各授業科目のみではなく担任制度や初期演習科目のなかで展開している。これらの方法を活用して少人数学生への教育展開を行なっているが、担任教員の意識度、理解力、運営力が問題となる。その為に、情報共有化の為に 1 年次の担任会や学部学科の枠を超えた教員全員が出席する合同教授会が月 1 回行われている。これらの会議により、情報の共有化は可能であるが、さらに教員のモチベーションや意識度の向上への取組みが必要である。

本学に於ける FD 推進活動は、約 3 年前に制度化されたばかりで、後発でいまだ、授業公開を模索している状態である。しかし、中教審「学士課程教育の構築に向けて」に沿って、大学・学科の教育目標を教員が共有し、学生にどのような力をどの段階で修得させるかという課題を議論して具現化する方向に進めようとしている。

【女子教育の今後の課題】

21 世紀に入り 10 年が過ぎた。この 10 年間で男女共同参画の位置づけが高くなり、女性経営者や政治家、官僚や地方公務員、医師、弁護士、さらに輸送業やサービス業など幅広い職種で女性の進出が増えた。しかし、世界レベルと比較すると未だ質的にも低い。従って、課題として、人材養成と女性が社会で活躍できるシステムづくりが挙げられる。

人材養成を遂行する以前に、女子大学における女性教育の弱点であった内容を更に補って行く必要がある。そのキーワードは、国際的視野を持った幅広い教養、男女共同参画時代に応じた自律、キャリアーに対する継続した志向、強いリーダーシップ性、語学力の習得ではないだろうか。これらを身につけた女性が、企業や各機関で活躍し男女に関係なく組織に必要な人材になっていくと考えられる。

もう 1 つの課題は、過去からの問題で「結婚」、「出産」、「子育て」である。女性の社会進出も目覚ましくなったが、女性の特権でもある「出産」、「子育て」、「家族づくり」も重要な社会貢献である。これらの問題が、キャリアー志向のブレーキにならないように、社会システムづくりが必要である。既に、「出産」や「子育て」のサポートシステムはある程度存在するが、十分ではない。従って、社会に貢献できる人材の育成と同時に女性が継続して活躍できるようなシステムづくりを、女子大学が連携して発信していくことが女性の活躍に繋がるのではないだろうか。


武庫川女子大学
 Mukogawa Women's University



女子大学から発信する女子高等教育

—武庫川女子大学における女子高等教育—




武庫川女子大学 高橋享子

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6



武庫川女子大学の概要

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6


武庫川女子大学
 Mukogawa Women's University



大学院 (平成23年4月) 5研究科 12専攻科	平成22年度 243名
大学 学部 5学部 14学科	8,404名
短期大学部 7学科	2,005名
合計 10,652名	
教員(講師以上)	294名
職員(専任・嘱託)	198名

附属学校：附属中学校・高等学校、附属幼稚園、附属保育園

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6


武庫川女子大学
 Mukogawa Women's University



武庫川女子大学大学院 (平成23年4月1日)

大学院	文学研究科 臨床教育学研究科 健康スポーツ科学研究科 生活環境学研究科 薬学研究科
専攻科	日本語日本文学専攻 英語英米文学専攻 教育学専攻 臨床心理学専攻 臨床教育学専攻 健康・スポーツ科学専攻 食物栄養学専攻 生活環境学専攻 建築学専攻 薬学専攻 薬科学専攻 音楽専攻 器楽専攻

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6


武庫川女子大学
 Mukogawa Women's University



大学 学部・学科 (平成23年4月1日)

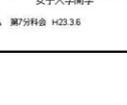
文学部 <ul style="list-style-type: none"> — 日本語日本文学 — 英語文化学科 — 教育学 — 心理・社会福祉学科 健康・スポーツ科学部 <ul style="list-style-type: none"> — 健康・スポーツ科学 — 生活環境学科 — 食物栄養学科 — 情報メディア学科 — 建築学科 音楽学部 <ul style="list-style-type: none"> — 演奏学科 — 応用音楽学科 薬学部 <ul style="list-style-type: none"> — 薬学科 — 健康生命科学学科 	短期大学部・学科 <ul style="list-style-type: none"> — 日本語文化学科 — 英語コミュニケーション学科 — 幼児教育学科 — 人間関係学科 — 健康・スポーツ学科 — 食生活学科 — 生活造形学科
--	--

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6


武庫川女子大学
 Mukogawa Women's University



沿革

1939年 昭和三十四年 2月25日 公江喜市郡、武庫川学院を武庫川の河畔に創設	
1939年 (昭和14年) 武庫川高等女学校開校	
1947年 (昭和22年) 昭和天皇、戦災復興も、顕著なる学校として行幸に視察	
1949年 (昭和24年) 武庫川学院女子大学開学(1958年、武庫川女子大学に改称)	
1950年 (昭和25年) 武庫川学院女子短期大学開学(1985年、武庫川女子大学短期大学部に改称)	
1968年 (昭和41年) 武庫川女子大学大学院修士課程開設	
1989年 (平成元年) 武庫川女子大学大学院博士課程開設	
1990年 (平成2年) 米国ワシントン州スポケーン市にムコガワ・フォート・ライト・インスティテュート設立	

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6


武庫川女子大学
 Mukogawa Women's University

立学の精神

建国の理想に違ひ、平和的な国家及び社会の形成者として、高い知性と善美な情操と高雅な徳性とを兼ね備えた有為な女性を育成するにある。特に女子総合学院の特質に鑑み、一貫教育の方針を堅持し、わが国女性の伝統的美風を尊重して、その民族的使命を自覚するとともに、個性豊かな文化を創造して、新日本の建設に貢献し得べき女性の養成を期し、その使命達成のために学園を挙げてその力を致す。

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6



教育目標

社会に貢献できる女性の育成

常に真理を追い求める、すぐれた知性
“高い知性”

自ら課題を見つけることができ、自主的・積極的に勉学する態度や習慣、考える力を身につけた、常に真理を追い求める知性。

感性豊かな、潤いのある心
“善美な情操”

感動を覚える素直で広い心。人の心に潤いと和やかさをもたらすことのできる、深い教養に裏付けられた気品のある豊かな心。

人を思いやり、人のために尽くす精神
“高雅な徳性”

人を思いやり、人のために尽くすまごころ。人の立場に立って物事を考えることができる、高い倫理観に支えられた規律ある実践力を発揮する精神。

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6



80周年に向けた教育目標

政治、経済、文化、教育、科学などのあらゆる分野で男女共同参加が強く求められる。女子総合大学の特性を活かして魅力的で競争力のある女子教育と研究機関の特色を創出するために、10か年計画を策定した。

- (1) グローバルな視野を持った指導的女性の育成
- (2) 女性研究者の育成
- (3) 女性の得意とする分野に教育研究の力と資源を集中し、女性の活躍が求められる新分野を開拓

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6



特長ある教育展開 1

- (1) 担任制度
開学以来の制度
入学時から卒業まで1クラス1名教員
科目履修指導、学生生活一般、学習一般など
- (2) 初期演習
昭和44年度(1969年度)から1年生必修科目(通年科目2単位)
担任と学生あるいは学生間相互の人的接触
本学学生としての自覚と実践、全人教育の展開
人権教育の啓発、学問的自覚の形成
- (3) 宿泊研修 昭和57年度(1982年)～
研修施設 丹雫学苑における宿泊研修(2泊3日)
1年生 必修
3年生 シニアプログラム

「AERA」平成22年(2010年)8月16日「4年後に差がつく大学1年教育」特集
参加学生の約7割が「コミュニケーションへの意識が高まった」と回答している。

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6

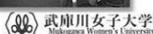


特長ある教育展開 2

(2) 情報教育 平成14年度(2002年)～

- 全1年次に「情報活用の基礎(情報リテラシー)」を必修
情報関連の授業のサポート、学習支援
- 1万人を結ぶMWU-netを運用
1万人の学生・教職員を結ぶ『武庫川学院キャンパスネットワーク』(MWU-net)の管理・運用
- パソコン自習学習室の開放(予約制)
- 教員対象講習会、学生対象講習会

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6



特長ある教育展開 3

授業への取り組み

- 出席制度 開学以来の制度
全授業を対象に出席調査を実施
- ・方法
点呼式、署名式、学生証カード(MICリーダー)
 - ・出席、遅刻、欠席
定期試験の受験資格に反映する

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6



特長ある教育展開 4

共通教育科目

平成4年度(1992年)から実施

- 全講座が選択科目で学部、学科、学年問わず履修できる
- 月曜日、水曜日、木曜日開講
- 前後期開講科目
約480科目

平成23年度(2011年)
新しく改善・改革した
共通教育科目を展開

平成22年度 履修状況

校種	年	登録者数 総計(注1)	5/1付 学生数
大学	1	1,839	1,854
	2	1,586	1,928
	3	1,212	2,256
	4	708	2,179
	5	-	187
大学計		5,345	8,404
短大	1	1,006	1,009
	2	632	996
短大計		1,638	2,005
総計		6,983	10,409

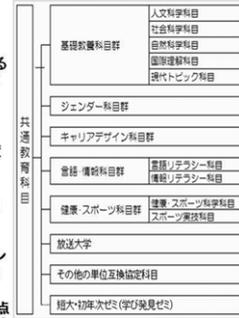
第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6



平成23年度からの共通教育科目

理念

1. 人文、社会、自然の各分野における人間理解に関する広い知識と学ぶ態度の修得
2. 自らの健康への理解を深め、生命の尊さ、倫理観に関する知識・態度の向上
3. ジェンダーの視点の理解と主体的な判断力・行動力の獲得
4. 自らの生涯にわたるライフデザインに資するキャリア形成能力の育成
5. 異文化を理解し、グローバルな視点で活躍するためのリテラシーと基礎知識の習得



第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6



共通教育科目名の一例

- 神話・伝説の世界から
- 万葉集恋歌の世界から
- シェイクスピア入門
- グリム童話のなかの女性たち
- 中国文化へのいざない
- 生涯福祉論
- 子育てと家族関係
- ジャストウエイトのための食事学
- キャリアプランニングの実践
- 法学入門
- ジェンダーと社会
- その他
- 短大・学び発見ゼミ
- 大学生活入門
- 犯罪と防犯、薬毒物、喫煙、ダイエット、メンタケア、自然災害
- 持続可能な新エネルギー
- 現在のエネルギー事情と新しいエネルギー資源
- 論理的思考法I
日本語表現法
- 論理的思考法II
問題解決能力、思考力
- カレッジ英語講読入門
- 英語リスニング入門
- ネットで学ぶ英語

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6



特長ある教育展開 5

特別学期 2月上旬～3月上旬期間

昭和61年度(1986年)～

学士力、社会人基礎力などを含めた大学教育を補充・拡充して、学生に社会とのつながりを強く意識させることを目指している。

特別教育科目

- 全学プログラム
「教養講座(講義・実習)」「健康・体力づくり講座(実技)」「資格対策講座」「キャリア教育講座」「特別講座」「リメディアル教育講座」
- 学科プログラム
「課題解決力」「自己表現力」「チームワーク」「指導力」

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6



全学プログラム

約300科目

公開講座

テーマ開講講座

世界のこともっと知ろう
日本のこともっと知ろう
心も身体も癒されたいあなたへ
素敵な女性になろう
地球にやさしく、エコしよう
情報収集能力を高めよう
社会に出る前に身につけよう
日本語力向上をめざそう
英語力向上をめざそう

教養講座

資格対策講座
就職対策講座
特別講座

学科プログラム

各学科独自の講義

専門科目の補充、拡充を遂行
学年ごとの修得内容に沿ったプログラムを展開している

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6



特長ある教育展開 6

国際教育

MFWI (Mukogawa Fort Wright Institute)

アメリカ・ワシントン州、スポケーン市

武庫川女子大学アメリカ分校

- 英語文化学科 語学研修、姉妹校との交流
- 教育学科 語学研修 現地小学校での教育研修
- 食物栄養学科 語学研修、姉妹校での授業
現地病院での管理栄養士研修
- 薬学科 語学研修、姉妹校での授業
現地病院での薬剤師研修
- その他の学科においても活用

第16回フォーラム 第7分科会 H23.3.6



特長ある教育展開 7

海外留学制度、海外研修制度、交換留学制度

交換留学大学 10大学

アメリカ	セントマーチンズ大学 イースタンワシントン大学 ルイス・クラーク州立大学
カナダ	マウント・ロイヤル大学
オーストラリア	マードック大学 クィーンズランド工科大学 サンシャインコースト大学
韓国	梨花女子大学 韓南大学
イギリス	セントラル・ランカシャー大学

第16回Dフォーラム 第7分科会 H23.3.6



協定大学 22大学

アメリカ	テキサス女子大学 セントマーチンズ大学 ゴンザガ大学 ホイトワース大学 スポークンフォールズコミュニティカレッジ オールドドミニオン大学 イースタンワシントン大学 モンタナ大学 ボイシー州立大学 ルイス・クラーク州立大学 マウント・ロイヤル大学
カナダ	マードック大学
オーストラリア	クィーンズランド工科大学 サンシャインコースト大学
韓国	梨花女子大学 韓南大学
中国	西安交通大学 北京中医药大学 山東大学威海分校 山東薬科大学
イギリス	セントラル・ランカシャー大学
トルコ	ハフチュヒル大学

第16回Dフォーラム 第7分科会 H23.3.6

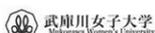


短期大学部 英語会話必修

全1年生 通年必修

- 前期 オーラルコミュニケーション
会話中心の授業で、リーディング
ライティングの課題にも取り組む。
- 後期 習熟度別のクラス編成
レベル別の効果的な授業を展開する。

第16回Dフォーラム 第7分科会 H23.3.6



特長ある教育展開 8

キャリアー支援プログラム

- 新入生対象適性検査
- キャリアガイダンス
- キャリア支援冊子の配布
- キャリアカウンセラーによる相談
- 企業見学ツアー
- インターンシップ

実践的就職ミニガイド

- 教員・保育士採用試験説明会
- 教員・保育士採用試験特別講座

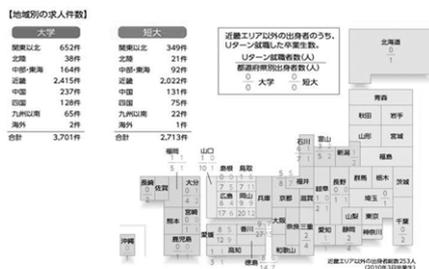
就職支援プログラム

- 就職ガイダンス
- Uターン就職説明会
- 公務員採用試験説明会
- 先輩(就職内定者)による体験談
- スチューデントリクルートアドバイザー(就職内定者)による相談会
- マナー講座
- 話し方講座
- ファッション&メイク講座
- 就職試験対策実践講座
- 職業適性検査
- 就職関連模擬試験
- 業界研究セミナー
- 企業セミナー
- 教員・保育士採用試験特別講座
- インターンシップ就職ガイダンス

第16回Dフォーラム 第7分科会 H23.3.6

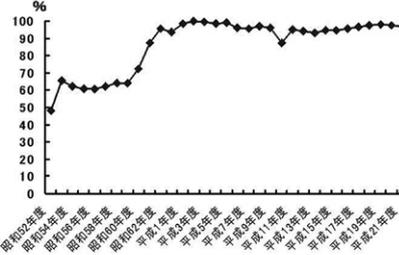


地域別求人件数



第16回Dフォーラム 第7分科会 H23.3.6

武庫川女子大学の就職率の変遷



第16回Dフォーラム 第7分科会 H23.3.6

東京センター

在学生の就職活動支援首都圏での就職活動をサポートします。各種証明書の即時発行や就職相談を実施。リクルートスーツへの着替えなどのための更衣室も完備しています。

※東京センターで発行できる証明書
○卒業見込証明書、学業成績証明書、健康診断証明書・・・40分程度
○JRの学割証・・・20分程度

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目1-1
帝国ホテルタワー（インペリアルタワー）9階
TEL.03-5512-1170 FAX.03-5512-1171

開室時間

7～9月 9時～17時
10～6月 8時～19時
(土・日・祝日は閉室)



第16回Dフォーラム 第7分科会 H23.3.6



学友会 活動

体育祭 5月第3金曜日、土曜日
文化祭 10月第3金曜日、土曜日、日曜日

- ★総会
- ★学内献血
- ★傘の貸出し
- ★クリスマスツリー点灯式
- ★「学友会報」の発行
- ★学友会会計の予算執行
- ★献血キャンペーン
- ★文化部発表会
- ★世界遺産シリーズ
- ★スキー・スノーボード講習会
- ★マリンスポーツ講習会
- ★「Power」の発行
- ★その他



第16回Dフォーラム 第7分科会 H23.3.6



他大学との連携プロジェクト

文部科学省 【2008年度選定】
「戦略的大学連携支援事業」選定プログラム(代表校)
武庫川女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、
大阪電気通信大学、大阪薬科大学、関西大学



第16回Dフォーラム 第7分科会 H23.3.6



理系女性人材育成シンポジウム

- 第1回 理系女性人材育成シンポジウム 平成21年1月21日(水)
- 第1回 理系女性人材育成セミナー 平成21年6月27日(土)
- 第2回 理系女性人材育成セミナー 平成21年8月30日(日)～31日(月)
- 第2回 理系女性人材育成シンポジウム 平成21年11月1日(日)
- 第4回 理系女性人材育成セミナー 平成22年2月13日(水)
- 「理系女性のためのキャリアパス設計論」第1回セミナー(2コマ)平成22年6月6日(土)
- 第3回 理系女性人材育成シンポジウム 平成22年11月3日(水・祝)
- 「理系女性のためのキャリアパス設計論」第4回セミナー(2コマ) 平成22年12月11日(土) 3～4限
- 「理系女性のためのキャリアパス設計論」第5回セミナー(2コマ) 平成23年2月5日(土) 3～4限

第16回Dフォーラム 第7分科会 H23.3.6



中高大連携教育

SSH(スーパーサイエンスハイスクール)
薬学部、食物栄養学科、生活環境学科、
情報メディア学科、建築学科との連携
SEH(スーパーイングリッシュハイスクール)
英語文化学科との連携

「戦略的大学連携支援事業」
理系女性の人材育成

第16回Dフォーラム 第7分科会 H23.3.6



卒業生調査

2010年8月～2010年9月

13,000件 回収3,058件 23.5%

調査項目

- ・教育の改善に関わる項目
- ・大学で身についた力
- ・役に立った学び
- ・在学中にもっと学習したかったこと
- ・学習すればよかったと思うこと
- ・支援体制についての要望
- ・卒業後の満足度
- ・卒業生像
- ・今後期待する大学像

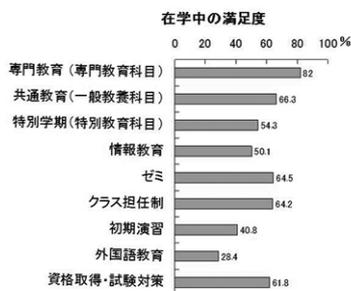
武庫川学院同窓会
鳴松会
Meisyoukai



第16回Dフォーラム 第7分科会 H23.3.6



在学中の教育内容についての評価



第16回FDフォーラム 第7分科会 H23.3.6



女子大学に関する研究・シンポジウム

武庫川女子大学 教育研究所

- 「特集」女子大学の現状と課題 研究レポート 第35号(2006年)～第40号(2010年)
- 「女子大学の存在意義に関する調査研究」報告書 2007年3月発行
- 武庫川学院創立70周年記念シンポジウム記録集 「女子大学で学ぶとは」 2010年3月発行
主催:武庫川女子大学
後援:読売新聞大阪本社

第16回FDフォーラム 第7分科会 H23.3.6



卒業学年 学生へのアンケート

女子大学の生活を振り返って

- | | |
|-----------------------------|-------|
| ● 同姓の同学年や先輩・後輩の交流があり参考になった | 45.5% |
| ● 女性を意識した授業、女性として関心が高い授業が多い | 43.3% |
| ● 入学後に親しい友人が得やすい | 75.0% |
| ● 同姓ばかりなので、周りを気にせず自分らしさをだせる | 52.5% |
| ● 女性として、将来の目標や課題をつかむことができる | 37.5% |
| ● 職業に役立つ知識や技能を身につけることができる | 54.4% |
| ● 希望する資格や免許を得ることができる | 71.8% |
| ● 自立心を身につけることができる | 43.3% |
| ● 入学直後の気持ち | |
| 女子大学で良かった | 18.7% |
| 共学の方が良かった | 47.4% |
| どちらでも良かった | 33.9% |
| ● 卒業前の気持ち | |
| 女子大学で良かった | 33.4% |
| 共学の方が良かった | 29.9% |
| どちらでも良かった | 36.7% |

第16回FDフォーラム 第7分科会 H23.3.6



本学のFD活動と課題

- 『授業の取り組みに関するアンケート』 集計報告書 平成17年発行
- 『授業の工夫例・アイデア等に関するアンケート』 集計報告書 平成18年発行
- 『より満足度の高い授業をめざして ~武庫川女子大学公開授業と実践事例報告に学ぶ~』 平成23年1月初版
- 授業公開
- FDニュース(1号~4号)
- FD講演会
- 学生とのFD座談会

第16回FDフォーラム 第7分科会 H23.3.6



大学総合評価雑誌『大学ランキング』 (朝日新聞出版) 2011年版

情報処理関係の充実度 全国1位
キャリア関連の資料・情報の充実度と就職指導の親身さ 全国2位
キャリアセミナーの充実度 全国3位
「学生の非喫煙率」全国1位
総合満足度 全国4位

就職と資格に強い武庫川

管理栄養士国家試験合格者数(194人)は全国2位、小学校教員採用数(145人)は全国7位でした。そのほか、幼稚園教員、保育士、中学・高校教員、社会福祉士、精神保健福祉士、キャビンアテンダント、薬剤師などの合格・採用数でもランクインしました。管理栄養士、小学校教員、幼稚園教員、社会福祉士、精神保健福祉士、薬剤師は昨年より順位を上げました。



第16回FDフォーラム 第7分科会 H23.3.6



女子大学だからできること

- 女性を伸ばす学びの場
- 女性をエンパワーする
- 女性に前進していける力を与える
- 女性の力を信じているといったメッセージを送り続ける

本学だからできること

- 総合大学だから文系、理系の女子学生の交流
- 学生数が多いため、運営力が養われる
- 企画・運営など実践力を培う機会が多い

第16回FDフォーラム 第7分科会 H23.3.6



女子教育の今後の課題



男女共同参画時代

- 国際的視野を持った幅広い教養
- 時代に対応した自律力
- 継続したキャリア志向
- 強いリーダーシップ性
- 語学力の習得
- 「出産」「育児」に対するサポートシステム

第16回FDフォーラム 第7分科会 H23.3.6



女子高等教育戦略に向けて

～共学大学・女子大学における女子教育力の試行的比較調査より～

同志社女子大学現代社会学部 准教授 三宅えり子

第16回FDフォーラム（於：京都外国語大学）
第7分科会 「女子大学から発信する女子高等教育戦略」

女子高等教育戦略に向けて ～共学大学・女子大学における女子教育力の 試行的比較調査より～

2011年3月6日
同志社女子大学 現代社会学部
三宅えり子

1. 日本における女性の社会参画の現状
2. アメリカ女子大学に学ぶ7つのレッスン
3. 共学大学と女子大学における女子教育力の試行的調査より
4. 同志社女子大学の取り組み
5. 「女子大学から発信する女子高等教育戦略」
- 問題提起

1. 日本における女性の社会参画の現状

日本とアメリカの女性労働力率の差は縮小傾向
30～39歳の年齢層：約10ポイントの差
男女賃金格差 (ILO 2009)
日本：男性 100.0 女性 66.6 アメリカ：男性 100.0 女性 77.6

人間開発指数 (182ヶ国)
(平均寿命、教育水準、国内総生産)
日本：10位 アメリカ：13位

ジェンダー・エンパワーメント指数 (109ヶ国)
(国会議員、管理職および専門職に占める女性割合)
日本：57位 アメリカ：18位

ジェンダー・ギャップ指数 (134ヶ国)
(経済、教育、政治、保健の4分野の男女格差)
日本：101位 アメリカ：31位 (男女共同参画白書、2010、p.56)

日本における女性の社会参画状況に関して

→ 日本の女性が様々な分野において能力をもちながらも、法律立案、法改正、政策立案、社会保障、企業の経営方針などを左右する重要な意思決定に十分参画できていない状況である

これらの分野でより多くの女性がリーダーシップを発揮することにより、女性や社会的弱者の利益を代弁した意思決定がなされる確率が高まり、誰もが生活しやすい社会実現に向けた社会変革へとつながるのではないかと

2. アメリカ女子大学に学ぶ7つのレッスン

アメリカの女子大学の教育効果に関する研究知見
全米の大学の女性卒業生のうち女子大学卒の女性：4%

<女子大学卒の女性がしめる割合>
女性国会議員の20%
"Business Week"誌上、成功したビジネス・ウーマンの30%
大手企業1,000社の女性重役の33%

女子大出身者の90%は、卒業後何らかの形で公的機関や専門家からなる組織に1度は関わった経験をもつ

共学大学出身者より慈善活動に関わる率が高い

ヒラリー・クリントン、マデリン・オルブライト、レイチェル・カーソン、ベティ・フリーダン、バーバラ・ブッシュなど (Bank, 2007)

アメリカの女子大学の教育効果に関する研究知見(つづき)

女性の博士号取得者、医学部大学院進学者、科学系博士号取得者は、共学大学より女子大学出身者のほうが2倍多い

共学大学の女子学生よりも、女子大学の女子学生のほうが大学満足度がより高く、自尊心も高く、リーダーシップ・スキルを発揮する機会が多い

女子大学学長の90%、教員の55%が女性⇒ロールモデルの存在

これらの研究結果に対して、女子大学進学者の社会階層、セルフ・スクリーニング、時代による学生意識の差に関して学術的批判がなされたが、時代を問わず最近の研究結果においても一貫した女子大学の教育効果が実証されたことによって反駁されている (Bank, 2007)

教育効果を上げているアメリカの女子大学に学ぶ7か条

1. 大学の使命を表す教育理念を教職員が熟知して毎日実践している
2. 女子学生の能力と可能性を信頼し、そのことを言動によって女子学生にも伝えている
3. 能力開発のための様々な支援を学内において提供している
4. 役割モデルとしての教職員が各職階において男女バランスよく配属されている
5. 各学生が主役になることができ、意欲的な学生が多く学内に存在する
6. 授業と課外活動においてリーダーシップ発揮の機会を多く提供している
7. 学生の意識喚起のためにジェンダー問題や人権問題に関する授業をカリキュラムに組み込んでいる

(Tidball et al., 1999, pp.96-101)

共学に内在する構造的要因

マイラ&デイヴィッド・サドカー著

『「女の子」は学校でつくられる』(1997年)

Falling at Fairness: How our schools cheat girls

[公平さの欠如-いかに学校教育が女子生徒を欺くか]
(全米の小学校から大学における10年間におよぶ
教室観察の記録)

共学では、男性の先生も女性の先生も意識する・
しないにかかわらず男子優先の教育をする
共学の女子生徒は高学年になるにつれ、周辺に
追いやられ、自信や自尊心をなくしていく

[共学の学校・大学での、ジェンダー公正な教育における
構造的欠陥隠蔽の可能性を示唆]

(参考)アメリカ初等・中等教育における共学・別学の動向

Title IX

教育・スポーツのあらゆる領域で男女差別を禁止した法律
ブッシュ政権時代、Title IXが2002年と2006年に修正されて
初等、中等教育の学校で、別学クラスの開講が可能になった

2009年現在、共学校1000校で共学・別学クラスが
併設開講され、実験的取り組みが行われている

別学実施に影響を与えた文献:

Gurian, M. & Ballew, A. C. (2003) *The boys and girls learn differently: Action
guide for teachers.* San Francisco, CA: Jossey-Bass.
Sax, L. (2005) *Why gender matters.* New York: Broadway Books. など

各種女性団体が、別学の教育効果に関する証拠が不十分、
別学により男女・民族・階層差別が起こっていると反対運動を展開

日本における女子高等教育のあり方を考えるにあたり、
日本の女子大学も、アメリカの女子大学にみられるような
エンパワーメント効果のある教育を実践し実証できるならば、
日本のジェンダー・エンパワーメント指数を引き上げることに
つながるのではないかと

さらに、女子学生をよりよく教育する知見を獲得すれば、
共学大学においても女子学生と男子学生に対して等しく
教育効果を上げる教育方法の開発にも寄与するのでは
ないかと

→ 共学大学・女子大学における女子教育力の試行的比較調査

試行的調査①の概要

調査対象校

女子大学A 社会科学系の学部3年生
共学大学B 社会科学系の学部3年生

調査時期

1回目: 2009年4月中旬
2回目: 2009年6月中旬

[3回目: 2009年7月下旬、女子大学A(女性①、女性②)]

調査内容

- 1) 「言葉の調査」日本語の語彙力を試す4件選択肢の問題100題
日本語語彙力が全ての大学教育の基本と考えられている
大学入学後の学生の授業理解度および学業達成度を予測する要因(小野, 2005)
- 2) 質問紙の調査項目
自己効力感・大学でのリーダーシップ発揮度・将来のリーダーシップ発揮度
・大学教員からの期待度・大学教員による学業面の支援・就業目標達成の自信
・大学生活満足度・授業外の1日平均勉強時間・学期中1週あたりの平均
アルバイト時間・交友関係・健康状態など31問

自己効力感

自分の目標をどの程度達成できるかという自身の能力に対する信頼度
(Bandura, 1977)

自己効力感を作り出す影響源

- 1) 物事に成功した体験としての「制御体験」
- 2) 自分と同様な人が努力して成功するのを見る「代理体験」
- 3) 人から自分の能力を信頼されたり期待されたりする「社会的説得」
- 4) 良好な「生理的、感情的状態」 (Bandura, 1995; 1997)

◎自己効力感と学業達成度との間に正の相関関係あり

自己効力感の高い学生ほど学業達成度が高い
(Lent, Brown & Larkin, 1984; Hackett & Betz, 1989)

◎自己効力感が高い女性ほど、仕事と家庭の両立をはかれる率が高い
(Hackett, 1997)

◎進路選択に関する自己効力感が高い女性ほど、男性向きとされてきた
職業分野に進出する率が高い (Nevill & Schleckler, 1988)

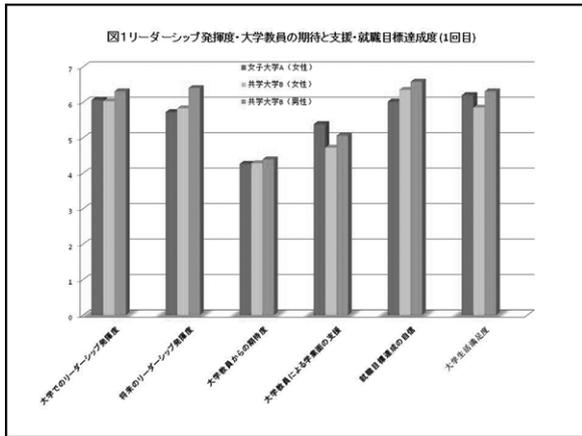
表1 春学期初回調査(1回目)における
女子大学A・共学大学B(女性)・共学大学B(男性)の比較

	女子大学A(女性) n=104		共学大学B(女性) n=81		共学大学B(男性) n=68	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
① 日本語い力	609.88	(44.398)	613.72	(61.460)	-	-
② 自己効力感	53.97	(11.546)	53.39	(13.177)	56.96	(12.345)
③ 大学でのリーダーシップ発揮度	6.06	(1.669)	6.03	(1.605)	6.31	(1.762)
	[経験者 32.7%]		[経験者 43.2%]		[経験者 50.0%]	
④ 将来のリーダーシップ発揮度	5.72	(1.592)	5.83	(1.869)	6.40	(1.478)
⑤ 大学教員からの期待度	4.26	(1.655)	4.28	(1.825)	4.39	(1.783)
⑥ 大学教員による学業面の支援	5.38	(1.753)	4.72	(1.712)	5.06	(1.825)
⑦ 就職目標達成の自信	6.02	(1.666)	6.35	(1.657)	6.58	(1.736)
	[就職目標有り 57.4%]		[就職目標有り 49.4%]		[就職目標有り 71.6%]	
⑧ 大学生活満足度	6.20	(1.923)	5.85	(1.817)	6.31	(1.721)
⑨ 授業外の1日平均勉強時間	1.73	(0.807)	2.20	(1.247)	1.96	(1.343)
⑩ 過去1ヶ月の読書冊数(教科書、雑誌以外)	2.23	(3.04)	2.72	(3.292)	2.87	(5.013)

(注1) ⑩は回答の選択肢の番号の平均値であるため実際の時間数と異なる。

表1 日本語語彙力と自己効力感

	女子大学A (女性) N=104	共学大学B (女性) N=81	共学大学B (男性) N=68
日本語語彙力	609.88	613.72	-
自己効力感	53.97	53.39	56.96



中程度の相関を示した項目
女子大学A
「自己効力感」と「将来のリーダーシップ発揮度」(0.565**)
「大学教員からの期待度」と「大学教員による学業面の支援」(0.554**)

共学大学B女性
「自己効力感」と「将来のリーダーシップ発揮度」(0.641**)
「大学教員からの期待度」と「自己効力感」(0.507**)
「大学教員からの期待度」と「将来のリーダーシップ発揮度」(0.506**)

回帰分析
女子大学A、共学大学B女性
大学教員からの期待度 → 自己効力感を高める
自己効力感 → 将来のリーダーシップ発揮度を高める
大学でのリーダーシップ発揮度 → 将来のリーダーシップ発揮度を高める

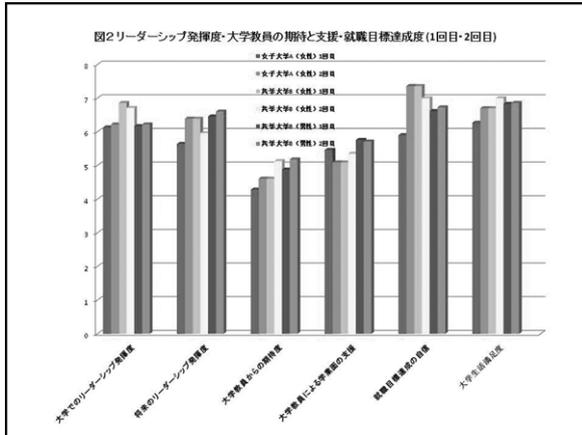
表4 春学期初回調査(1回目)と春学期中間調査(2回目)における
女子大学A・共学大学B(女性)・共学大学B(男性)の比較

	女子大学A(女性) n=104		共学大学B(女性) n=81		共学大学B(男性) n=68	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
① 日本語い力	1回目 615.17 2回目 614.93	(44.015) (40.750)	612.48 599.91	(65.957) (85.737)	-	-
② 自己効力感	1回目 54.21 2回目 55.44	(11.439) (12.113)	59.78 59.17	(13.118) (13.776)	58.11 60.23	(12.975) (9.965)
③ 大学でのリーダーシップ発揮度	1回目 6.13 2回目 6.22	(1.866) (1.476)	6.86 6.71	(1.345) (1.496)	6.17 6.22	(1.581) (1.734)
	[経験者 29.9%]		[経験者 36.9%]		[経験者 56.9%]	
④ 将来のリーダーシップ発揮度	1回目 5.64 2回目 5.73	(1.599) (1.533)	6.39 5.96	(1.877) (1.637)	6.46 6.60	(1.897) (1.701)
⑤ 大学教員からの期待度	1回目 4.28 2回目 4.30	(1.803) (1.494)	4.81 5.13	(1.877) (1.290)	4.88 5.18	(1.872) (1.749)
⑥ 大学教員による学業面の支援	1回目 5.46 2回目 5.66	(1.716) (1.627)	5.09 5.35	(1.857) (1.584)	5.76 5.71	(1.877) (1.767)
⑦ 就職目標達成の自信	1回目 5.90 2回目 6.27	(1.676) (1.516)	7.36 7.00	(0.909) (1.414)	6.62 6.73	(1.577) (1.614)
	[就職目標有り 58.9%]		[就職目標有り 47.9%]		[就職目標有り 85.7%]	
⑧ 大学生活満足度	1回目 6.43 2回目 6.43	(1.564) (1.564)	7.00 7.00	(1.414) (1.414)	6.86 6.86	(1.753) (1.753)
⑨ 授業外の1日平均勉強時間	1回目 1.79 2回目 2.38	(0.817) (0.751)	2.29 2.14	(1.347) (0.964)	1.91 2.20	(1.222) (1.511)
⑩ 過去1ヶ月の読書冊数(教科書、雑誌以外)	1回目 2.44 2回目 2.47	(3.346) (3.829)	3.65 2.91	(4.877) (3.753)	3.54 2.69	(6.710) (2.865)

(注1) ⑩は回答の選択肢の番号の平均値であるため実際の時間数と異なる。

表2 日本語語彙力と自己効力感(1回目・2回目)

		女子大学A(女性) N=82	共学大学B(女性) N=23	共学大学B(男性) N=35
		日本語い力	1回目 615.17 2回目 614.93	612.48 599.91
自己効力感	1回目	54.21	59.78	58.11
	2回目	55.44	59.17	60.23



2回目に有意な変化を示した調査項目

女子大学A
「大学教員からの期待度」 4.28 → 4.80 ↑
「学期中、授業外の1日の平均勉強時間」 1.79 → 2.38 ↑
「学期中の1週あたりの平均アルバイト時間」 5.84 → 5.30 ↓

共学大学B女性
「将来のリーダーシップ発揮度」 6.39 → 5.96 ↓

共学大学B男性
有意な変化なし

1回目に加えて、新たに弱・中程度の相関が見られた項目
女子大学A
「大学教員による学業面の支援」と「自己効力感」(.308**)
「大学教員による学業面の支援」と「将来のリーダーシップ発揮度」(.332**)

共学大学B女性
「大学教員からの期待度」と「学期中、授業外の1日の平均勉強時間」(.465*)
「大学教員による学業面の支援」と「過去1ヶ月の読書冊数」(.449*)
「大学教員からの期待度」と「健康状態」(.492*)

回帰分析
女子大学A
大学教員による学業面の支援 → 自己効力感を高める
大学教員による学業面の支援 → 将来のリーダーシップ発揮度を高める

共学大学B女性
大学教員からの期待度 → 勉強時間を伸ばす
大学教員による学業面の支援 → 読書冊数を増やす

3回目の調査(2009年7月末)

女子大学A(介入グループ女性①) [N=21]
介入内容: 学生の能力を信頼し将来の活躍を期待し
激励する旨の言葉がけを2~3回行った

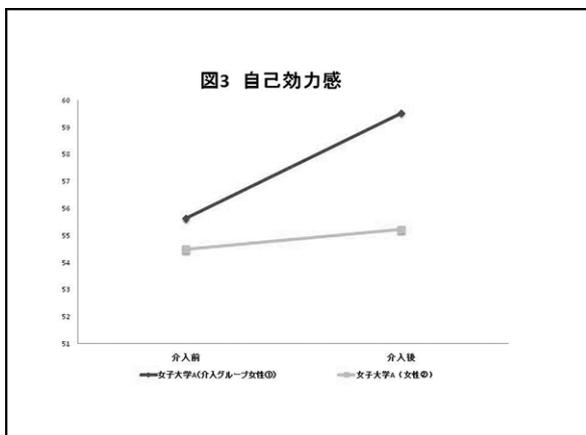
女子大学A(無介入グループ女性②) [N=49]
介入なし

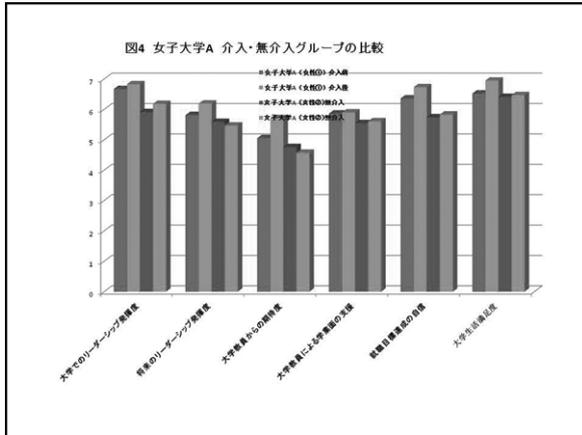
上記2グループに対して、1・2回目と同じ質問紙調査を実施した

表6 春学期末(3回目)における女子大学A(介入グループ女性①)と女子大学A(女性②)の比較

項目	女子大学A(介入グループ女性①)		女子大学A(女性②)		共学大学B(女性③)	
	介入前	介入後	介入前	介入後	介入前	介入後
① 自己効力感	5.5	6.2	5.5	6.0	5.9	6.2
② 大学でのリーダーシップ発揮度	6.47	6.83	5.91	6.18	6.71	6.96
③ 将来のリーダーシップ発揮度	5.81	6.19	5.59	5.47	5.96	6.07
④ 大学教員からの期待度	5.05	5.71	4.76	4.57	5.13	5.29
⑤ 大学教員による学業面の支援	5.86	6.30	5.55	5.91	5.35	5.29
⑥ 就職目標達成の自信	6.36	6.73	5.74	5.83	7.00	7.00
⑦ 大学生生活満足度	6.52	6.95	6.41	6.47	7.00	7.00
⑧ 授業外の1日平均勉強時間	2.00	2.10	2.43	2.06	2.14	2.14
⑨ 過去1ヶ月の読書冊数(教科書、雑誌以外)	1.43	2.39	2.37	2.76	2.91	2.91

(注)①は回帰分析の検定値の平均値であるため小数の桁数と異なるとする。





3回目で有意に変化した項目

介入グループ女性

- ・自己効力感 (1%水準で上昇)
- ・将来のリーダーシップ発揮度 (10%水準で上昇)
- ・大学教員からの期待度 (0.1%水準で上昇)
- ・大学生生活満足度 (1%水準で上昇)
- ・過去1ヶ月の読書冊数 (5%水準で上昇)

無介入グループ女性

学期中、授業外の1日の平均勉強時間(5%水準で減少)

強い相関を示した項目

介入グループ女性

「自己効力感」と「将来のリーダーシップ発揮度」(0.801**)
「大学教員からの期待度」と「将来のリーダーシップ発揮度」(0.758**)

無介入グループ女性

「大学教員からの期待度」と「大学教員による学業面の支援」(0.739**)

回帰分析

介入グループ女性

自己効力感 → 将来のリーダーシップ発揮度を高める (0.1%)
大学教員からの期待度 → 将来のリーダーシップ発揮度を高める (0.1%)

「試行的調査①」の考察

- 1) 共学大学B: 大学教員から学業面で支援を受ける度合いと自己効力感における男女格差 → 共学大学で男子学生だけでなく女子学生の自己効力感をどれだけ伸ばせるかが課題
- 2) 女子大学、共学大学ともに自己効力感の高い女子学生ほど、将来の必要時にリーダーシップを発揮できる自信が有意に強まり、大学教員から高い期待を受けるほど自己効力感も有意に高まる、在学中のリーダーシップ発揮の経験が将来のリーダーシップ発揮の自信を有意に高める → 大学在学中に女子学生にリーダーシップ発揮の機会を提供することの意義、女子学生に対する期待と学業面での支援の重要性
- 3) 春学期初回から春学期中間にかけて、女子大学Aの学生が大学教員から期待されていると感じた度合いと勉強時間が有意に伸び、アルバイト時間が有意に短縮された、共学大学Bの女性が有意な伸びを示した項目はなかった → 女子大学Aの教育効果の可能性を示唆
- 4) 介入グループ: 教員が女子学生の能力を信頼し将来の活躍を期待し激励したグループは、自己効力感、将来のリーダーシップ発揮度、大学生生活満足度、読書冊数において有意な伸びが認められた → 教員の学生に対する意識と接し方を変えることにより、学生を変えることが可能
- 5) 定年まで就業継続を希望する女子学生:
女子大学A: 33.7%、共学大学B女性: 43.2% → キャリア教育の必要性

「試行的調査②」の概要

調査対象

女子大学D 教育学系学科 (2年 51人・有効回答)
社会科学系学科 (2~4年 20人・有効回答)
共学大学C 社会科学系学科 (女性2~4年 41人・有効回答)
(男性2~4年 20人・有効回答)

調査時期

2010年1月後半

調査内容

質問紙の主な改善点: 順序尺度の選択肢を9件法を4件法に変更
質問紙の調査項目

・自己効力感 ・大学でのリーダーシップ発揮度 ・将来のリーダーシップ発揮度
・大学教員からの期待度 ・大学教員による学業面の支援 ・就業目標達成の自信
・大学生生活満足度 ・授業外の1日平均勉強時間 ・学期中1週あたりの平均
アルバイト時間 ・交友関係 ・健康状態 ・女子大学の必要性など31問

表1-1 試行的調査その2における
共学大学C(男性)・共学大学C(女性)・女子大学D(女性①,女性②)の比較

項目	共学大学C(男性)		共学大学C(女性)		女子大学D(女性①)		女子大学D(女性②)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
① 自己効力感	26.75 (4.29)	24.85 (4.07)	26.12 (2.971)	28.26 (3.494)				
② 大学でのリーダーシップ発揮度	2.50 (.850)	2.32 (.673)	2.67 (.385)	2.85 (.474)				
③ 将来のリーダーシップ発揮度	2.50 (.761)	2.41 (.399)	2.67 (.287)	2.60 (.463)				
④ 大学教員からの期待度	1.90 (.718)	1.93 (.620)	2.41 (.487)	2.25 (.618)				
⑤ 大学教員による学業面の支援	2.80 (.834)	2.59 (.646)	2.94 (.456)	2.95 (.261)				
⑥ 就職目標達成の自信	2.82 (.728)	2.47 (.681)	3.00 (.391)	2.69 (.363)				
⑦ 大学生生活満足度	2.75 (.851)	2.93 (.520)	3.02 (.420)	3.15 (.450)				
⑧ 授業外の1日平均勉強時間	1.65 (.933)	1.73 (.851)	1.78 (.502)	1.80 (.589)				
⑨ 過去1ヶ月の読書冊数 (教科書、雑誌以外)	2.40 (.754)	2.20 (.711)	2.22 (.828)	2.90 (.516)				
⑩ 日本社会における女子大学の必要性	2.63 (.831)	2.46 (.405)	2.98 (.244)	3.50 (.265)				

(注) ⑧、⑩は回答の選択肢の番号の平均値であるため実際の数値と異なる。

表3 自己効力感の比較

	女子大学 D (女性①) N=51	女子大学 D (女性②) N=20	共学大学 C (女性) N=41	共学大学 C (男性) N=20
自己効力感	26.12	28.26	24.85	26.75

図5 リーダーシップ発揮度・大学教員の期待と支援・就職目標達成度

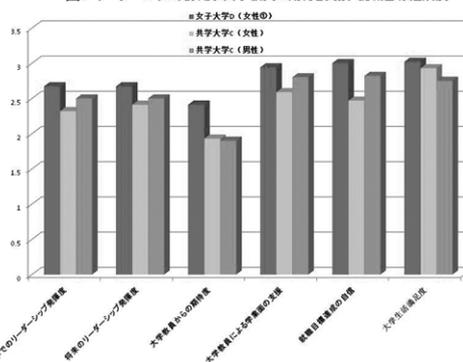
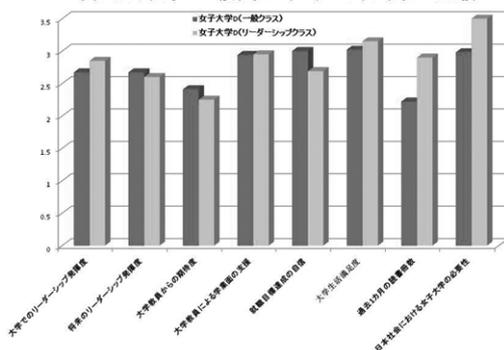


図6 女子大学D 一般クラス・リーダーシップクラスの比較



中程度の相関を示した項目

共学大学C女性
 「自己効力感」と「将来のリーダーシップ発揮度」(0.511**)
 「大学教員からの期待度」と「大学教員による学業面の支援」(0.424**)
 「交友関係の広さ」と「将来のリーダーシップ発揮度」(0.455**)

回帰分析

共学大学C女性
 自己効力感→将来のリーダーシップ発揮度を高める(1%水準)
 大学教員からの期待度→大学教員による学業面の支援が
 増える(1%水準)
 交友関係の広さ→将来のリーダーシップ発揮度を高める
 (1%水準)

中程度の相関を示した項目

女子大学D女性②
 「自己効力感」と「将来のリーダーシップ発揮度」(0.624**)
 「大学教員による学業面の支援」と「授業外の1日平均勉強時間」
 (0.510**)
 「健康状態」と「大学教員からの期待度」(0.700**)
 「過去1ヶ月の読書冊数」と「健康状態」(-0.538**)
 「健康状態」と「交友関係の広さ」(0.478**)

回帰分析

女子大学D女性②
 自己効力感→将来のリーダーシップ発揮度を高める(1%水準)
 大学教員による学業面の支援→授業外の1日平均勉強時間が
 増える(5%水準)
 健康状態が良好→大学教員からの期待を感じる(1%水準)
 過去1ヶ月の読書冊数が増える→健康状態が悪化する(5%水準)
 健康状態が良好→交友関係が広がる(5%水準)

「試行的調査①」と「試行的調査②」の総括

女子大学A(D)、共学大学B女性、共学大学C女性に共通して、次の因果関係が認められた。女子学生の自己効力感が強まると、将来の必要時にリーダーシップを発揮する自信が強まる。大学教員からの期待と学業面の支援によって女子学生の自己効力感は強められる。しかしながら、共学大学では男子学生に比べて、女子学生の自己効力感も、大学教員から学業面の支援を受けると感じる度合も、将来リーダーシップを発揮する自信も低い。女子大学で、教員が学生に能力を信頼し将来の活躍を期待し励ます言葉がけをすると、その女子学生グループの自己効力感が、共学大学の男子学生の自己効力感の値を超えて有意に伸びた。このことは、共学大学内で、男子学生と女子学生が同等に扱われていないことを示唆するものであり、教員の女子学生への接し方を変えることで、女子学生への教育効果を高める可能性を示すものである。

これからの女子高等教育の課題の一つ目として、大学の教職員はジェンダー公正意識を高め、女子学生に対して男子学生と同等に彼女たちの能力を信頼し将来の活躍を期待していることを言葉で表し女子学生に対しても男子学生と同等に学業面での支援を提供していくことで、教育効果が高まると考えられる。

女子高等教育の課題の2つ目

女子大学Aと共学大学B女性で認められた因果関係:
 ・大学でのリーダーシップ発揮度が、将来リーダーシップを発揮する自信を高めた
 ・「女性とリーダーシップ」の授業履修者の自己効力感が有意に伸びた
 ⇒女子大生に対して在学中にリーダーシップ発揮の機会を増やす
 ⇒女子大生に対してリーダーシップ育成教育を行う
 ⇒女性リーダーシップ育成のためのプログラムコンテンツの開発を行う

女子高等教育の課題の3つ目

定年まで就業継続を希望する女子学生:
 女子大学A: 33.7%、共学大学B女性: 43.2%
 女子大学D: 40.4%、共学大学C女性: 26.8%
 ⇒すべての人が経済的自立を基盤に社会参画することを前提に、女子大生に対してキャリア教育を実施する必要あり

中教審・キャリア教育・職業教育特別部会
 2010年5月、高等教育におけるキャリア教育の充実・推進を提言

キャリア教育必要性の背景 (寺田, 2008)
 高校生の職業観 日・独・米・韓・中・インドネシア6ヶ国比較

1. 自己実現志向
2. 経済生活安定志向
3. ミッション志向
4. 社会・奉仕志向
5. リーダー志向

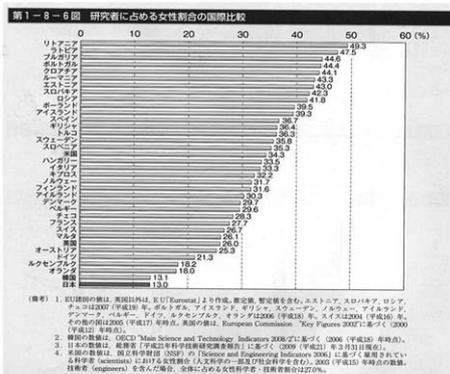
日本は、上記5領域のすべてにおいて低いが、特に4、5が低い (アメリカは特に、4、5が高い)
 [日本では女性のロールモデルが少ないことも影響]

女子大学の学内環境

- ・大学の学内環境は社会の縮図でもある
- ・社会に男女格差が存在する限り、その格差は共学大学内においても反映される
- ・一方、女子大学は、女性のエンパワーメントに集中できる学内環境を整備できる
- ・男女公正な社会を目指して、社会参画できる女性の育成を目指すなら、女子大学の環境は有利に働く

4. 同志社女子大学の取り組み

- ・同志社女子大学の概要
 1876年 創立 創立者 新島襄
 5学部10学科 学生数: 6,400人 教員数: 135人 職員数: 135人
 専任教員全体 (M: 62.2% F: 37.8%)
 教授 (M: 70.0% F: 30.0%) 准教授 (M: 48.6% F: 51.4%)
 助教 (M: 33.3% F: 66.7%) 助手 (M: 12.5% F: 87.5%)
- ・キャリアサポートセンターの取り組み
 キャリアサポートプログラム一平成21年度GPに選定
- ・「キャリア教育」の構築と実践に向けて
- ・リーダーシップ育成に向けて一学内の諸活動との連携の中で



5. 「女子大学から発信する女子高等教育戦略」

- 問題提起 -
- ・大学教育をととしてどのような女性・男性を育てるのか、明確な目標設定 (数世代先を見据えたビジョン)
- ・卒業後、男女共同参画社会の構成員となる人材を育てるという意識
- ・目標達成に向けた日々の教育実践と、その一環としての多様な支援策
- (・長期スパンでの女性教職員の人材開発の必要性)
- ・(社会変革に向けて) 女子高等教育に託す可能性

女子高等教育の可能性

武庫川女子大学情報システム室 室長

私市佐代美

第7分科会

2011.3.6 第16回FDフォーラム

「女子大学から発信する女子高等教育戦略」

女子高等教育の可能性

私市 佐代美（武庫川女子大学）

1 はじめに

大学全入時代といわれる今日にあっても、日本の私立大学の数は増加し続けている。

しかし、女子高等教育だけを見れば、私立女子大学の数は、1997年の88校をピークに年々減少を続けている。在籍者の9割を女子が占める短期大学では定員割れが先行し、多くの短期大学が消滅あるいは経営の危機に直面している。「短期大学の危機」「女子大学離れ」の現象は18歳人口の減少よりも早い時期から、女子大学関係者を中心に認識され、その結果として、大学間競争が激化した1990年代以降、女子高等教育機関においても様々な教育改革が行われてきた。その間も受験生の共学志向に歯止めがかからず、経営悪化から女子大学の共学化や募集停止を余儀なくされる女子大学が相次いでいるのが現状である。

上記のような共通の現状認識の下、大学行政管理学会で活動する女子大学の職員数名は、「女子大学の現代的意義に対する確かな理解と説得力を持ちえているのか。」という問題意識と危機感から、2009年10月「女子大学研究会」を立ち上げた。今回の報告では、女子大学研究会での主な活動成果を紹介し、フォーラム参加者の皆様と共に、これからの『女子高等教育の可能性について』意見交換ができればと考えている。

2 戦後における教育改革と女子大学の誕生

日本で初めての女子高等教育機関は、1875年に設立された官立の東京女子師範学校（現、お茶の水女子大学）である。1900年には女子英学塾（現、津田塾大学）、翌1901年には日本女子大学校（現、日本女子大学）など、女性の自立や社会における地位の向上を目的としたミッション系の高等教育機関が相次いで設立され、女性の進学要求が高まった。

しかし、1918年の「臨時教育会議」では、日本における女子大学の設置を時期尚早として見送っている。第二次世界大戦の敗戦により、日本は「日本国憲法」を制定し、法的には「男女平等」を実現した。教育関係では、「教育基本法」と「学校教育法」に「男女の教育の機会均等」、「教育内容の平準化」が盛り込まれ、新制大学の男女共学化と女子大学設置が認められたのである。1948年、日本において初めて認可された新制大学12大学のうち、5大学が女子大学（津田塾大学、日本女子大学、東京女子大学、神戸女学院大学、聖心女子大学）であった。

戦後の高等教育改革は、『米国教育使節団報告書』（1946年3月）に基づいて検討されたが、使節団は戦前までの高等教育機関（男子だけの大学や専門学校）のカリキュラムに対し、「普通教育を施す機会が余りに少なく、その専門化が余りに早くまた余りに狭すぎ、そして職業的色彩が強すぎる」と分析していた。このため、CI&E教育課（総司令部民間

情報教育局教育課)は、戦前に女子専門学校としてレベルの高いリベラル・アーツ教育を行っていた上記5大学を優先的に女子大学として認可したのである。

日本のように、官立の女子高等教育機関を有している国は珍しく、日本独自の高等教育政策において、女子大学が今日も存続し続けている社会的な意義に特に注目したい。

3 日本女性の現状

日本における女子大学の歴史は、女性の社会的な地位向上と男性中心の社会に対する男女平等社会実現と共に歩んできた。女子の高等教育への進学率は、1950年に暫定的な制度として設置された短期大学(1964年に制度化)とともに上昇し続けてきた。そこで、日本女性の社会的な地位向上が、戦後の男女平等社会においてどの程度達成されたのか、女性の社会進出や女性を取り巻く戦後の教育政策などを考察してみたい。

(1)M字型就労と男女賃金格差

日本の雇用者数は、1970(S45)年の1,096万人から2005(H17)年の2,229万人へと増加し、それに比例して雇用者に占める女性の比率も33.2%から41.3%となった。男性の多くは30歳位まで年齢とともに労働力率が上昇し、30歳以降ほぼ同じ水準を維持して高齢期に低くなる1山型になる。一方女性は、出産・育児を期に一旦離職し、子育てがひと段落した時点で再び働くパターンが多く、生涯における労働力率のピークが2つあるM字型就労曲線を示す。特に女性の再就職層は非正社員率が高く、近年では20代女性の正社員割合も減少傾向にある。

また、日本は、年齢と共に賃金が上昇する年功序列賃金体系が中心である。この制度では、「一般労働者の男女間所定内給与格差」(2007年)は、男性の賃金を100とした場合、女性は66.9%であり、女性は男性の7割以下の安い賃金しか貰っていない。女性のパートタイム労働中心の雇用体制は長期雇用が少なく、その結果、女性管理職の割合も低くなり、上位職ほど女性比率が低い。社会全般でも、政治や行政、司法などの分野に女性が少なく、本当の意味で女性が社会的に参画しているとはいえない状況下にある。

(2)戦後の女性政策

戦後日本の高度経済成長は、男女の性別による役割分業によって支えられ、女性の就労を抑制するような健康保険制度や年金制度、税金の配偶者控除制度などが適用されてきた。各制度についての考察は別に機会を設けるが、夫婦単位では、妻が103万円以下で働けば夫が配偶者控除(38万円)を受けられ、妻は保険料を負担せずに健康保険や基礎年金を受給できる。この制度一つをみても、妻(女性)は夫(男性)に扶養されることを前提とした制度設計であり、男性を中心とした考え方となっている。

現在、1985(S60)年の男女雇用機会均等法が制定されてから20年以上が経過した。その間、女性の就労、少子化、仕事と子育ての支援、パートタイム労働や派遣職員等非正規雇用の増加といった諸問題が取り上げられ、育児休業法施行(1991年)、均等法改正(1999年)、男女共同参画社会基本法施行(同年)、育児・介護休業法施行(2005年)など、職場での男女平等を確保するための法整備が、徐々にではあるが進行中である。

4 女子大学を取り巻く環境の変化

女子大学は、戦後順調に数を増やしたが、1990年代以降の共学化などによって、現在は国公私立あわせて80校を下回っている。研究会では、近年の女子大学を取り巻く環境の変化について、以下のとおり整理した（大阪樟蔭女子大学 春口昌彦氏）。

(1) 女子学生の進学動向

- ・女子学生の4年制への進学率が上昇（2008年42.6%）し、男子との差が縮小。
- ・女性が選択する専攻分野が急速に多様化。社会科学分野や保健（その他）分野が増加し、人文科学分野で大きく減少。各分野の男女比率も、家政以外で女性比率が上昇。

(2) 男女共学化の高まり

- ・女子大学の共学化には、中等教育機関における共学化も影響。
- ・共学化の理由として、私学セクターでは生徒の確保等経営的理由。公立セクターは、1999年に制定された男女共同参画社会基本法と財政再建による。

(3) 実学志向・資格志向

- ・長期的不況により、女子学生の就職を意識した実学志向・資格志向が強まっている。
- ・人文科学分野に重点を置いてきた私立女子大学の弱体化。

(4) 自由競争の波

- ・「規制」から「規制緩和」「自由競争の促進」へ変化。
- ・中小規模校が多い私立女子大の、大規模（資産）共学校との戦い。

(5) 二極化が進行する女子大学

- ・進学率の上昇および大学間競争の激化により、大学間格差（二極化）が進行。
- ・二極化は、専攻分野間でも進行し、同一大学内で難易度が異なる傾向。

(6) 希薄化する女子大学の意義

- ・戦後は、「女性への高等教育の普及」、高度経済成長期には、「良妻賢母の育成」の意義。
- ・男女共同参画社会を目指す今日、女性だけの大学が存在する理由や、「良妻賢母の育成」に変わる意義が求められる。

5 アメリカにおける女子大学の発展経緯

アメリカでは、第二次世界大戦以降も男女別学の大学が多数存在していたが、1960年代から本格化した女性解放運動により、1970年代までに半数以上の女子大学が共学化した。その後、18歳人口減少問題から、大学の経営安定化を図ることを目的とした学生獲得策として、さらに女子大学の共学化が進行した。

この頃、多くの女子大学の共学化が進行する危機感から、1972年女子大学の存在意義を組織的に社会に訴えることを目的とした女子大学連合（WCC：注）が設立されている。WCCの主な活動は、社会に対し①男女別学による女子教育の優位性を主張すること、②

女子教育や男女平等に係る情報の収集と広報活動、③女子の数学や科学などの理工系分野への進出、④女性のリーダーシップの発展に寄与すること等であった。

その後、1990年ミルズ・カレッジで理事会が決定した共学化方針が、学生の猛烈な反対運動により取り消される事件が起こった。WCCの活動以外にも、1985年、BusinessWeek社が「アメリカ企業の成功者」で取り上げた50人の女性のうち30%が女子大学出身だったことや、1992年Fortune社が選んだ1,000社の女性重役の内33%が女子大学卒業者だったこと、近年のヒラリー効果などもあり、1990年以後アメリカでは女子大学の教育が見直され、女子大学離れに一定の歯止めがかかっていると報告されている。

6 女子高等教育の可能性

日本の女子大学の数が年々減少していることは繰り返し述べたが、少子高齢化社会が加速する現代社会において、今こそ女子大学の存在意義を再構築する必要があるのではないかと考えている。

存在意義を再構築するには、女子大学が「真の女性のための大学」であることを、広く社会に対しアピールする必要がある。女子大学研究会での検討をもとに、「真の女性のための大学」を具現化するためには、以下の対応が求められるだろうと考えている。重要なのは、それらを個別の女子大学の問題としてのみ捉えるのではなく、全国の女子大学が連携し、女子大学でどのような教育が必要であるのかというカリキュラム問題にまで踏み込んだ共通認識を持つことである。

- ①卒業生フォローなどに重点をおき、女性の各分野への社会進出をサポートする。
- ②個人（女性）の利益だけでなく、社会全体の利益を追求する姿勢を培う。
- ③男女のライフスタイルの多様化に対応できる、各種カリキュラムの開発。
- ④女性リーダーの育成、生涯教育。
- ⑤女性（産む性）としての視点や感性を重視した教育・研究の取り組み。
- ⑥女子大学としての地域貢献や産学連携の推進
- ⑦グローバル化社会が進行している現代社会における女性の活躍支援

世界的な視点から「教育」および「教育制度」は、男性のために誕生し発展してきた歴史がある。国による違いはあるものの19世紀前半頃から女性も教育を受けられるようになった。当初は、男子の教育を基準として、また男子と同じ教育（あるいは女子だけに特化した教育）が与えられてきた。

アメリカでは1960年代以降、女性を中心に活発化した女性解放運動が起こり、その解放運動は新たに「女性学」の分野を発展させた。女性学の発展は、各大学において新たなコースや学科のカリキュラムを生み、女性学が体系化されることに連動して、更に社会に対して男女平等の啓発を促し、結果的には既成の学問分野の見直しなどにも大きな影響を与えることになった。

これからの「真の女性のための大学」とは、女性の視点から社会を分析し、性別を問わず豊かな生き方を選択できる社会の実現に貢献する大学ではないかと考えている。今まで女子大学は、共学大学の教育から多くを学んできた歴史がある。今後の更なる少子高齢化と知識基盤社会における女子大学の取り組みが、今度は逆に共学大学に影響を与え、その

取り組みが共学大学での女子教育に留まらず、男子教育にも影響を与え、その結果、新たなFDの変換までも促す可能性があるのではないか。そのような期待を込めて、幅広く議論できれば幸いである。

注) Women's College Coalition の略。

2010年現在、女子大学連合のHP上では54校の加入が確認でき、女子大学と男女共学の女子学生の比較(有利な点)として、以下の記述がある。

1) 教員との相互交流が頻繁に行える環境にある

⇒ 目的ある行動をとり希望するアウトカムが見いだせる

2) 模範的な人物を見いだせる(教員・管理職)

3) リーダーシップを発揮する機会が多い

4) 伝統的男性分野である数学、科学やエンジニアリングの分野に高い比率で学生が入学

<参考文献>

男女共同参画局、2007、『平成17年度 男女共同参画白書』

横山文野、2002、『戦後日本の女性政策』勁草書房

土持ゲーリー法一、2006、『戦後日本の高等教育改革政策』玉川出版

ホーン川嶋瑤子、2004、『大学教育とジェンダー』東信堂

